

令和6年度
外郭団体経営評価
実施結果

令和6年2月

豊島区

政策経営部行政経営課

目 次

■ 令和6年度外郭団体経営評価

1	経営評価の目的	1
2	評価の流れ	1
3	評価対象	1
4	用語の説明	2

[経営評価表]

一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3
公益財団法人としま未来文化財団	12
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会	23
公益社団法人豊島区シルバー人材センター	32
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	41
医療法人財団豊島健康診査センター	50
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	59

■令和6年度外郭団体経営評価

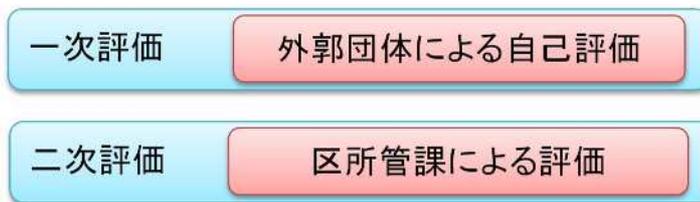
1 経営評価の目的

区が出資等をしている外郭団体においては、成果を重視した経営が行われ、かつ機動的・効率的に事業が実施されなければなりません。

外郭団体の経営評価は、外郭団体の経営状態や事業の成果を明らかにし、区民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 評価の流れ

各外郭団体が自己評価（一次評価）を行ったのち、外郭団体を所管する課が二次評価（区による評価）を行いました。



3 評価対象

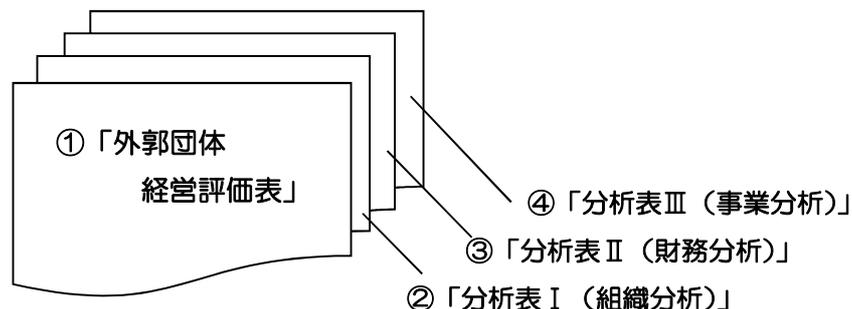
下記の7団体を対象に経営評価を行いました。

- 一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター
- 公益財団法人としま未来文化財団
- 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会
- 公益社団法人豊島区シルバー人材センター
- 社会福祉法人豊島区社会福祉事業団
- 医療法人財団豊島健康診査センター
- 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

【経営評価を行った外郭団体の定義】

- ①区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資または出捐している団体
- ②区が継続的な財政支援、人的支援を行っているもののうち、区の指導、調整が必要な団体

経営評価表は次の4つのシートで構成されています。



4 用語の説明

収益	当期（4～3月）における経営活動で資本（正味財産）が増加するもの
費用	当期（4～3月）における経営活動で資本（正味財産）が減少するもの
流動資産	決算日後、一年以内に現金化可能な資産
固定資産	決算日後、一年以上保有する資産
資産合計	流動資産及び固定資産の合計
流動負債	決算日後、一年以内に支払うべき債務
固定負債	決算日後、一年以内に支払い義務が発生しない債務
負債合計	流動負債及び固定負債の合計
純資産（正味財産）	資産合計と負債合計の差
流動比率	決算日後、一年以内に返済すべき負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどの程度あるのかを判断する指標。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり安定性が高く、一方、この割合が低くなると資金に融通が利かず、財政の硬直化が懸念されることになる。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになる。民間企業では、200%以上あることが理想的といわれる。
管理費比率	当期支出合計に占める管理費の割合
人件費比率	当期支出合計に占める総人件費の割合
固定比率	純資産に占める固定資産の割合。固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる尺度であり、低いほど安全性が高いといわれる。
正味財産構成比率	総資産に占める返済義務を負わない資金の割合
資産回転率	総資産の適正額を測るもの。通常は「売上高÷総資産」で比較するが、本評価では「当期収入合計÷総資産」で表す。 大企業は1～2回転、中小の規模では3回転程度が標準的とされる。
職員一人当たりの事業収入	総職員（役員を除く）一人当たりの事業収入

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター			所管課	文化商工部生活産業課
設立月日	平成4年4月1日	基本財産	12,000 千円	所在地	豊島区北大塚一丁目15番10号
代表者	北川 嘉昭	区出資率	25 %	電話	03-5961-0520
設立目的	勤労者福祉に関する総合的な事業を行い、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		顧客（サービス対象）	区内中小企業勤労者及び事業主	
			事業内容	1. 中小企業勤労者福祉に関する調査研究 2. 中小企業勤労者福祉に関する各種講習会等の事業 3. 中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業 4. 中小企業勤労者福祉事業 ① 給付事業、② 健康維持増進事業、③ 自己啓発余暇活動事業 5. 都及び区が行う中小企業勤労者福祉推進事業への協力事業	

組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）
	総職員数		人	65	64	68	65	
内訳	役員	人数	人	45	44	48	43	人事異動により区職員が欠員となったため。
		人件費	千円	224	588	651	-	
	正規職員	人数	人	4	4	4	4	
		人件費	千円	32,222	32,809	33,265	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	16	16	16	13	退職者が出たため。
		人件費	千円	64,133	59,564	57,715	-	
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円				-	
	臨時職員	人数	人	0	0	0	5	病欠休職、退職等による人員不足を補うため、人材派遣を利用した。
		人件費	千円			5,261	-	

財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）
	収益		円	259,387,806	262,350,952	244,542,237	プリペイドカードの斡旋事業を縮小したため、売りさばき代金の収納が大幅に減じた。
	費用		円	250,499,250	257,880,676	238,092,309	収益と同様に、プリペイドカードの斡旋事業を縮小したため、プリペイドカードの購入のための事業支出が大幅に減じた。
	損益		円	8,888,556	4,470,276	6,449,928	事業費及び管理費の減により、経常利益が増となった。
	資産		円	117,139,200	118,392,231	124,535,798	リース資産（会員管理システム）の取得を計上したことにより増となった。
	負債		円	19,151,579	20,642,404	21,760,837	未払い金（補助金返還金）の減、会員管理システムのリース債務（短期・長期）を新たに計上したため。
	正味財産		円	97,987,621	97,749,827	102,774,961	事業費及び管理費の減により、経常利益が増となった。
	分析指標	管理費比率	%	11.7	11.4	11.5	
		人件費比率	%	38.6	36.1	40.8	
		区補助金収入依存度	%	38.4	36.4	40.6	
職員一人当たり事業収入		円	7,947,190	8,356,323	6,703,968		

事業分析	指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度		6年度		
				実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
	会員数	当財団の活動内容を豊島、北、荒川、杉並各区内の中小企業に周知し、加入促進協力員制度等も活用し、会員数の拡大を図る。	人	10,602	10,333	10,700	10,353	97%	10,600	247
	利用件数	会員の余暇活動の充実を図るため、利用料金の補助等を実施する。	件	25,360	30,459	35,744	25,900	72%	31,682	5,782
	利用件数	区内中小企業の振興に寄与する事業（区内共通商品券、入浴券、そば補助券、げんきスマイル券）を実施する。	件	13,384	12,940	10,520	10,716	102%	13,150	2,434
	指標	5年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
	会員数	中小企業への加入促進のための広報は難しく、HPやSNS、各区広報誌では情報が伝わらない。また、退会者を減らすために、魅力的な福利厚生事業が必要である。			①加入促進協力員制度の積極的な活用 ②会員のニーズに合った福利厚生事業の充実を図ることで加入促進と退会抑制に繋げていく。					
	利用件数	プリペイドカードの利用を縮小したため、利用件数が全体では前年度を割ったものの、コロナの5類化で、各種室内イベント（映画、音楽、演劇、美術館等々）のチケットの利用件数は前年を上回ったものが多かった。			今後は、「非常時の事業展開」から「平常時の事業展開」へと戻していく。					
	利用件数	地域事業者の振興と共に会員に地域の優良店等を知ってもらい、利用してもらうために実施しているが、利用件数が伸びていない。			これまで人気のあった優良店は継続し、新規の利用可能な店舗を増やし、会員の利用増を図っていく。					

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

指摘事項無し。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応中	4	組織	・窓口業務のデジタル化について対応していくことで、窓口業務の効率性と会員の利便性の双方を高める取り組みを進めていける体制の構築が必要である。	・5年度に会員管理システムを更新した。 ・現在、さらなるDX化の推進のため、財団内にPTを設置し、窓口業務の効率化と共に、新たなグループウェアの導入等も検討中である。
対応中	4	事業	・新型コロナウイルス感染症の影響の低減が見込まれる中、新しい生活様式での会員の需要を分析してより魅力あるサービスを提供し、会員の加入促進と退会防止策を推進することが課題である。	・令和6年度事業については、コロナパンデミック前から実施していた人気事業の復活や、新たな体験型事業、屋内でのイベント事業への参加補助など、コロナパンデミックの「非常時の事業」から「平常時の事業」へと転換している。 ・加入促進協力員制度をさらに活用し、加入促進の成果を出してきている。 ・今後、デジタルチケットの拡充も含め、若年者にも利用しやすい事業展開を図っていく。
対応中	4	財務	・デジタル化対応推進等、幅広い世代にとって利用しやすいサービス提供体制の構築並びに会員の加入促進と退会防止に効果的な取組に、黒字分を計画的に投資していく必要がある。	・今後、より魅力的なサービスの提供のため、黒字分の計画的な投資を検討していく。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
適切な人事管理のため、人事・労務関係規程の整備に努める。 人材育成のため、計画的な職員研修体制を構築していく。 組織のDX化を進め、効率的な執行体制を確立して行く。	財務的には、流動比率は非常に高いまま推移しており、自己資本比率も8割を超えているため、運営は安定している。	会員向け事業の収支は健全に推移しており、コロナパンデミックで休止していた事業や利用が縮小していた事業も需要を持ち直してきている。 今後、当財団の広域的な特徴も生かしながら、利用者の利便性を考慮し、ニーズを捉えた事業を展開していく。

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>育児や介護などの休業を加味した人員数や現在の物価高騰などの状況を踏まえて、中長期的な計画を早急に策定し、経営基盤を強化していくことが課題である。</p> <p>また、新たな事業の企画展開や、デジタルチケットなど、新たなサービス提供方法の検討とその具体化を推進していく必要がある。</p>	<p>経常収支をみても大きな変化はなく、安定した黒字経営ができていと窺える。引き続き収支のバランスをみながら、健全な運営に尽力いただきたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が終息し、昨年度は少し会員加入数が増加したものの、物価高騰の影響もあるのか各サービスの利用件数が伸び悩んでいる。今後は、会員のニーズを捉えた上で、目標件数に達するための工夫や周知方法を検討していく必要がある。</p>

※ 分析表のどの部分を見て当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>社労士とともに人事・労務関規定を整備してくとともに、職員への周知を徹底することが必要である。</p> <p>今後は、業務マニュアルの作成や外部講師を通じた研修により職員の資質向上を図り、また組織のDX化を進め、より効率的な執行体制を構築していくことが課題である。</p>	<p>流動比率について、昨年より負債が減ったことにより、500%を超えて高水準のままキープできており、また、自己資本比率についても80%を維持できており、良好な運営状態であるといえる。</p>	<p>コロナ後の会員のニーズについて再分析し、サービスの利用促進につながるような取り組みを実施していくためにも広域化に伴うスケールメリットを生かしたサービス提供や事業の企画展開が課題である。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>特になし</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性	3	3	3	3
	女性				
区現職	男性	2	3	6	3
	女性	1			
区0B	男性	1	1	1	1
	女性				
区議会現職	男性				
	女性				
区議会0B	男性				
	女性				
民間人	男性	33	32	32	32
	女性	5	5	6	4
小計	男性	39	39	42	39
	女性	6	5	6	4
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性	1	1	1	1
	女性				
固有	男性				
	女性	3	3	3	3
小計	男性	1	1	1	1
	女性	3	3	3	3
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性	1	2	1	
	女性				
区0B	男性	3	2	2	3
	女性			1	
固有	男性				
	女性	12	12	12	10
小計	男性	4	4	3	3
	女性	12	12	13	10
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性				
	女性				5
合計	男性	43	43	45	42
	女性	21	20	22	22

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	1			3	4
構成比	25.0	0.0	0.0	75.0	100.0

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員		1	2	9	8	23	43
正規職員			1	2	1		4
任期付・契約	1		5	3	3	1	13
非常勤							0
臨時			5				5
合計	1	1	13	14	12	24	65

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	4	39					43
正規職員	1			1		2	4
任期付・契約		7	5			1	13
非常勤							0
臨時	3	2					5
合計	8	48	5	1	0	3	65

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金
役員	66歳 10月	年 月	
正規職員	53歳 7月	16年 11月	410,010円
任期付・契約	51歳 7月	5年 9月	244,363円
非常勤	歳 月	年 月	
臨時	歳 月	年 月	

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合該当する職員の数

		3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性	1	1	1	1
	女性				
固有	男性				
	女性				
合計	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	区の給与水準を上回る	○	区の給与水準と同等		区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点					
給料表の最終改定時期	年 月 日	今後の見直し予定			
見直し方針・具体的内容					

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください(複数回答可)。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	○	貸借対照表	○	事務所等にて閲覧	○
開示請求があれば公開する。	○	損益計算書・収支計算書等	○	広報誌やインターネット	○
		事業計画書等	○	議会に報告	○
		その他(経営計画)	○	その他	

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	×	他団体との合併を視野に入れ、事業及び対象エリアを拡大してきた。職員の待遇や人員計画については、合併協議の重要課題であるため、他区団体との協議の中で柔軟に対応してきたため。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	恒常的に人材派遣を配置することはしていない。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会がありますか	○	職員と事務局長が面談をする機会は以前より年間1回程度設けていた。 今年度から、その回数を大幅に増やし、職員の意見等を聴き、職場の状況や環境の改善に努めている。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	各区営業所の職員体制は4名（区0B職員1名、契約常勤職員3名）、豊島区本部は8名（区0B職員2名、固有職員3名、契約常勤職員3名）を基準にしている。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会がありますか	×	現在、中長期計画がないため、今後検討していく。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	0JTで職員研修を行っている。また、各区の実施する研修への参加や全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）ほかの産業団体の行う研修にも参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	定款の定めに従い、理事会及び評議員会で決議している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	○	他団体との協同事業の幹事となり、他団体からの分担金収入を事業財源に充てている。また、会報誌やホームページで広告収入を得るよう努力している。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	毎月行われる所長会において、財団運営や事務事業に係る課題を検討し、必要な改善策を講じている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	従前からの事務を見直し、効率化、DX化を進めている。仕事を可視化し、無駄をそぎ落とすため、団体内でP Tを設置し検討を進めている。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	見積合わせを行い、契約コストの低減に努めている。1万人の会員数や他サービスセンターとの協同事業により、チケット類の仕入価格を抑えている。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成27年度に策定した中長期経営計画（計画期間H27～H30年度）に基づき、経営基盤の安定を達成している。 現在、毎年度の収支予算と連動した事業計画に基づき、単年度の黒字決算を継続することで、事業内容の充実や健全な経営を確保している。 一方、財団の執行体制の見直し、事務の効率化、実施事業のDX化対応など、今後の方針や進め方を整理していく必要がある。	各年度の事業計画、収支や事業報告及び決算は、定款に基づき、理事会の決定を受け、評議員会の承認を受けている。 理事会・評議員会の開催状況及び決定事項については、ホームページでの公表、会報誌への掲載などにより、組織運営の透明性確保に努めている。	管理的業務の効率化の推進。 日頃から事業者ヒアリングや他団体の事業等をリサーチし、常に新しい情報を把握していく。 マーケティングリサーチに基づく新たな事業の企画展開や、デジタルチケットなど、新たなサービス提供方法の検討とその具体化を推進していく。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名

一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	75,508,960	81,702,055	83,416,766
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	41,630,240	36,690,176	41,119,032
ウ		資産合計	BSの資産合計値	117,139,200	118,392,231	124,535,798
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	16,910,624	18,588,082	14,998,401
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	2,240,955	2,054,322	6,762,436
カ		負債合計	BSの負債合計値	19,151,579	20,642,404	21,760,837
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	97,987,621	97,749,827	102,774,961

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度	
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	150,996,614	158,770,146	140,783,328	
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	0	0	0	
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	150,996,614	158,770,146	140,783,328	
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	150,996,614	158,770,146	140,783,328	
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	99,554,281	95,525,119	99,268,435	
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	99,554,281	95,525,119	99,268,435	
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	0	0	0	
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	3,606	3,044	2,559	
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	5,060,204	4,708,070	1,424,794	
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0	
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	3,773,101	3,344,573	3,063,121	
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	259,387,806	262,350,952	244,542,237	
ナ		費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	220,777,311	228,587,253	210,645,100
ニ			区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	0	0	0
★			事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0
ヌ			区からの補助事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	86,719,841	83,135,465	86,675,103
★	事業に係る人件費		【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	86,719,841	83,135,465	86,392,608	
ネ	自主事業に係る費用		【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	134,057,470	145,451,788	123,969,997	
★	事業に係る人件費		【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	282,495	
ノ	収益事業に係る費用		【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	0	0	0	
ハ	管理費		総務や人事等、管理部門に要する費用	29,412,645	29,293,422	27,447,209	
ヒ	区からの補助事業に係る費用		【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	0	0	0	
★	管理に係る人件費		【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	9,599,778	9,206,461	9,599,206	
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費		管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	259,784	765,840	822,389	
フ	その他		【ナ】～【フ】に当てはまらない全ての費用	309,294	1	0	
ヘ	費用合計		PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	250,499,250	257,880,676	238,092,309	
ホ	(参考) 人件費合計		【★】の合計	96,579,403	93,107,766	97,096,698	
			損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	8,888,556	4,470,276	6,449,928

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	446.5	439.5	556.2	116.7
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	11.7	11.4	11.5	0.1
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	38.6	36.1	40.8	4.7
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	42.5	37.5	40.0	2.5
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	0.0	0.0	0.0	0
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	38.4	36.4	40.6	4.2
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／（【カ】負債合計＋【キ】純資産）	83.7	82.6	82.5	-0.1
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	0.0	0.0	0.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	2.2	2.2	2.0	-0.2
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数（役員を除く。）	7,947,190	8,356,323	6,703,968	-19.8

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1	流動比率	116.7	コロナパンデミック対応として拡充してきた事業であるプリペイドカードの割引斡旋事業の一部を、平常時事業に再編するため年度途中で廃止した。このことにより、斡旋販売の事業収入が減少した。同時に、斡旋してきたプリペイドカードの購入（仕入れ）のための事業支出も、当然それを上回る金額で減少したため、手許現金が多く残ることとなった。
2	職員一人当たり事業収入	-19.8	コロナパンデミック対応として拡充してきた事業であるプリペイドカードの割引斡旋事業の一部を、平常時事業に再編するため廃止した。このことにより、斡旋販売の事業収入が減少したことによる。ただし、収入以上に、斡旋してきたプリペイドカードの購入のための事業支出が減少したため、団体の収支としての経常利益は増益となっている。

4. 個別確認事項

確認事項	なし
回答	

令和6年度 分析表Ⅲ (事業分析)

団体名

一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター

1. 事業概要 (収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入(ク)、事業費(ナ)とそれぞれ一致するように記入)

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性		
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度				
												区負担額(B)	区依存度					収支	区依存度	収支			区依存度	
1	会員の加入促進	当財団の活動内容を豊島、北、荒川、杉並各区内の中小企業に周知し、加入促進協力員制度等も活用し、会員数の拡大を図る。			会員数	年度末会員数	人	10,602	10,333	10,353	10,600	0	0	319	-319		21	-312	0.0	-70	0.0	1	制度の基盤である会員数を拡大し、中小企業を福利厚生面で支援することで中小企業の振興を図る。	
2	給付事業	会員を対象とした共済事業として祝金、弔慰金、見舞金を支給する。			給付件数	給付金の支給件数	件	1,008	984	909	1,070	0	0	11,866	-11,866		4	-13,791	0.0	-13,364	0.0	2	サービスセンター設立当初以来、会員からの充実要望の強い事業であり、サービスセンターの中心的な事業の一つである。	
3	健康管理事業	インフルエンザ予防接種、健康診断・自費検査及び人間ドックの補助を実施する。			利用人数	事業利用人数	人	2,758	3,136	2,480	4,230	0	0	4,229	-4,229		4	-5,352	0.0	-5,186	0.0	3	インフルエンザ予防接種の補助を契機に罹患の予防を目指し、健康診断や人間ドックの補助で会員の健康維持管理に貢献する。	
4	余暇活動で利用する施設、各種チケット等への補助	会員の余暇活動の充実を図るため、利用料金の補助等を実施する。			利用件数	事業利用件数	件	25,360	30,459	25,900	31,682	51,885	0	67,119	-15,234	0.0	19	-15,867	0.0	-17,845	0.0	4	利用人数が最も多く需要も高いので、より充実を図っていきたい。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。	
5	地域連携事業	区内中小企業の振興に寄与する事業(区内共通商品券、入浴券、そば補助券、げんきスマイル券)を実施する。			利用件数	事業利用件数	件	13,384	12,940	10,716	13,150	25,870	0	32,432	-6,562	0.0	4	-5,349	0.0	-5,723	0.0	5	今後も地域の商工団体等の活性化に貢献していく。	
6	旅行宿泊補助	会員のリフレッシュを図るため、ホテル・旅館の宿泊料金の補助を実施する。			利用件数	事業利用件数	件	1,020	1,200	765	1,200	0	0	1,624	-1,624		4	-2,220	0.0	-2,607	0.0	6	利用件数が多いので継続して実施する。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。	
7	自己啓発・生活支援等のための各種講座の開催	自己啓発の講座、生活相談等のセミナー開催等で、会員の日常生活を支援する。			利用人数	事業利用人数	人	17	14	21	30	0	0	8	-8		1	-141	0.0	-8	0.0	7	今までは、対面での講座は開催できなかったが、今後は、三密を避けながら実施できるのではないかと。	
8	健康増進事業	各区の運動施設の利用料金の補助を実施する。			利用件数	事業利用件数	件	433	543	472	640	847	0	1,045	-198	0.0	4	-217	0.0	-260	0.0	8	積極的な健康づくりへの支援が必要と考えている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。	
9	他サービスセンターとの事業の協同実施及び共通課題の検討	他サービスセンターとの事業の協同実施を進めるとともに、共通の課題について検討する。			開催回数	会議開催回数	回	4	5	3	4	2,365	0	0	2,365	0.0	2	3,015	0.0	2,377	0.0	9	事業の協同化、広域化は、今後も大きな流れのため推進する。	
10	本部運営事業	人件費及び管理運営費			補助金	人件費及び管理運営費に係る補助金	千円	99,554	95,525	99,268	109,997	99,268	99,268	113,855	-14,587	100.0	3	-16,842	100.0	-16,858	100.0	10	管理部門の効率化を目指し、経費を節減する。	
合計														180,235	99,268	232,497								

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：-1年度事業費 (a)	
	下段：委託先		下段：-1年度委託費 (b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %
5				(b/a) %

3. 前年度の取組について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	<p>人事制度の見直し（無期契約常勤職員の定年退職等制度の整備）と、人事関係規程の整備を行った。 コロナウィルスパンデミック時の事業から平常時の事業へ移行した。 会員管理システムの更新を行った。</p>
工夫した点、反省点等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会保険労務士等の専門家からのアドバイスを受け、人事制度の未整備であった部分を整備し、職員に周知した。 ○ コロナウィルスパンデミック時において、会員向けにプリペイドカード等のあっせん事業を充実させてきたが、コロナウィルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことに伴い、プリペイドカード等のあっせん事業を縮小した。 ○ 一方で、従来実施し、コロナウィルスパンデミックにより中止、縮小していた事業を、再開又は拡充し、会員の“コロナ後”のニーズの変遷に対応した。

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	○人事関連規程の更なる整備 ○職員研修の充実と実施 ○業務マニュアルの作成
重点的に実施したい理由・背景	○これまで人事関連規程の一部が未整備であったこと。また、ハラスメント関連規程の欠如及び相談窓口等の未整備のため。 ○これまで行ってこなかった職員研修を実施し、職員の資質向上を計画的に高めていくため。 ○業務マニュアルがなかったため。
具体的な取組方法等	○社会保険労務士との顧問契約を結び、関係規程の整備についてのアドバイスを受ける。また、当該社会保険労務士が、ハラスメントの外部相談窓口として、職員等からの相談を受ける体制を整備する。 ○研修機関への委託、各区の実施する研修への職員の参加を通じ、年間を通じて計画的に職員の育成を図る。 ○PTを立ち上げ、業務マニュアル作成を行う。

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名		公益財団法人 としま未来文化財団			所管課		文化商工部文化デザイン課		
設立月日	昭和60年4月1日	基本財産	500,000 千円		所在地	豊島区東池袋1-20-10			
代表者	理事長 天貝 勝己	区出資率	100 %		電話	03-3590-7581			
設立目的	<p>さまざまな人々と共に生き、共に責任を担う協働と共創の文化都市を豊島区に実現するため、創造性のある文化芸術活動の伸展を図りつつ、コミュニティの醸成とまちづくり活動の促進に関する事業を推進し、もって豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。</p>		顧客（サービス対象）	区民一般					
			事業内容	<p>1.文化芸術の伸展に関する事業 2.区から受託する文化施設等の管理運営に関する事業 3.まちづくり活動の推進と支援に関する事業 4.その他前条の目的を達成するために必要な事業</p>					
組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）	
	総職員数		人	150	127	131	131	<p>令和6年度は、勤続年数が5年を超えた職員が無期転換したことにより、任期付職員が減少し、正規職員が増となった。さらに新規採用や昇格制度の運用を行ったことにより職層間の人数構成に変動が生じている。また、大規模改修工事により休館している施設があるなど臨時職員のポストが減少したため、臨時職員の人数が減少している。</p>	
	役員	人数	人	24	24	25	24		
		人件費	千円	2,723	2,866	2,888	-		
	正規職員	人数	人	32	29	32	39		
		人件費	千円	207,752	190,838	225,655	-		
	任期付職員・契約職員	人数	人	47	32	27	24		
		人件費	千円	266,186	189,889	161,308	-		
	非常勤職員	人数	人	24	14	19	22		
		人件費	千円	63,445	45,892	61,139	-		
臨時職員	人数	人	23	28	28	22			
	人件費	千円	36,028	48,177	51,820	-			
財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）		
	収益		円	1,985,951,881	1,887,316,239	1,820,941,700	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施事業数が増加、施設の利用率も増加傾向にあるが、事業規模の見直し、及び施設のメンテナンス並びに大規模工事休館を行った施設があったことから、前年度に比べ収益が減少した。一方、事業規模の見直しや管理施設における仕様の見直しにより、費用も減少している。</p>		
	費用		円	1,861,558,750	1,811,231,335	1,802,419,169			
	損益		円	124,393,131	76,084,904	18,522,531			
	資産		円	2,073,457,677	2,132,424,859	2,213,188,453			
	負債		円	873,272,800	861,215,078	929,486,141			
	正味財産		円	1,200,184,877	1,271,209,781	1,283,702,312			
	分析指標	管理費比率	%	990.0%	830.0%	800.0%			
		人件費比率	%	3230.0%	2790.0%	2940.0%			
		区補助金収入依存度	%	1600.0%	1580.0%	1560.0%			
職員一人当たり事業収入		円	14,541,322	14,666,515	14,313,059				

指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度			6年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
施設利用率	としま区民センター施設管理運営業務における施設利用率	%	55	73	75	76	101%	77	1
施設利用率	芸術文化劇場施設管理運営業務における施設利用率	%	85	92	93	95	102%	92	-3
施設利用率	舞台芸術交流センター施設管理運営業務における劇場利用率	%	95	92	84	90	107%	82	-8
施設利用率	地域文化創造館施設管理運営業務における施設利用率	%	54	47	66	50	76%	66	16
来館者数	トキワ荘マンガミュージアム管理運営業務における来館者数	人	29,735	43,586	60,000	52,036	87%	60,000	7,964
指標	5年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
施設利用率	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、順調に利用率が伸びた。		利用者ニーズを把握し、備品の劣化・破損等の手当をきめ細かく行い、利用者の満足度を保ちつつ利用率の向上につなげていく。						
施設利用率	利用時間の短縮等の制限等新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、利用率が向上した。		適切な維持管理・メンテナンスを実施し、区民に良質な鑑賞の機会の提供及び利用者ニーズの反映に取り組む利用率の維持に努める。						
施設利用率	設備のメンテナンス件数の増加に伴う利用件数の減少を見込んだ目標値を設定していたが、想定よりも利用があり目標値を上回った。		施設の安全管理を徹底し、利用しやすい環境づくりに努める。						

施設利用率	新型コロナウイルス感染症の終息を見した目標値を設定していたが、コロナ禍中に活動を休止、解散した団体もあり、利用率は目標数を下回った。	既存団体の活動支援を行うとともに、情報発信機能を強化し、施設利用率の向上に努める。
来館者数	目標値は下回ったものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと、マンガ・アニメの関連イベントを実施し認知度が上がったことなどにより、前年度と比較し来場者数が伸びた。	引き続き、マンガ・アニメ文化を発信、地域及び近隣施設と連携した事業展開に努め、認知度の向上及び来場者数の向上を目指す。

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

- 指摘事項及び指導事項はなかった
- 意見・要望である下記事項については主管課と改善に向けて協議・検討中である。
 - ・積立資産の目的と活用計画の明確化
 - ・補助金対象事業の整理
 - ・定数管理の適正化

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	2	組織	勤続年数が5年未満の職員の割合が高く、職員の専門性やノウハウの継承を確実なものにする等、人材育成に取り組むとともに職員の給与水準を適正なものとする必要がある。	令和2年から取り組んでいる人事制度改革プロジェクト答申に基づき、業界内での標準的な給与水準に近づけるため、区からの補助金を確保した上で令和3年度から4年間で約20%の給与改善を行ったまた、5年度より退職金制度も追加した。研修の計画も見直した。
対応中	4	組織	目標管理制度を基にした人事評価や人材育成に取り組み、モチベーションの向上につなげていく必要がある。	目標管理制度を基にした人事評価を適正に行い、人事評価と勤務評定を基にした昇格・昇進制度を運用することで、モチベーション向上に繋げている。また、マネジメントを中心とした研修も導入予定である。
対応済	2	事業	新規施設の施設運営については、利用者ニーズをとらえ、より一層の区民周知を行い利用率向上を図る必要がある。	アンケートを基に窓口業務や施設運営の改善を行い、利用率の向上に取り組んだ。
対応済	4	事業	広報活動、利用者・来場者アンケートにより、一層利用者ニーズを把握し、利用率の向上に向けた取り組みを図る必要がある。	アンケートを基に窓口業務や施設運営の改善を行い、利用率の向上に取り組んだ。また、財団情報紙にて事業、施設をまたいで、テーマ別に文化情報を紹介するコーナーを設け、相乗効果によるPR効果の向上を図った。
対応済	2	事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業運営・施設運営に影響が出ているため、新しい生活様式に対応した形で区民にサービスを提供する必要がある。	万全な感染症対策をとりながらの事業運営、施設運営に取り組む一方、WSのオンライン開催、オンデマンド配信などインターネットを活用した事業展開にも取り組んだ。
対応中	2	財務	元年度の人件費比率は前年度から大幅に減少しており柔軟性が高くなっている。区民サービスの質的向上に必要な財源を十分に確保するため健全な財務基盤は維持する必要がある。	令和3年4月の職員数125名から令和4年4月の職員数103名、令和5年4月の職員数80名と大幅に減少している。業務の効率化を進める一方で、区民サービスが低下しないよう必要な人員数を精査していく。
対応中	4	財務	今後の事業展開を見据え、より一層の経営の効率化を図る必要がある	事業規模の見直し、業務の見直しによる経営の効率化に取り組んでいる。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
人事給与制度改革、目標管理制度に基づく適正な人事評価制度、承認・昇格制度の運用により、職員のモチベーション向上やマネジメントスキル向上に努めている。また人員数管理の実施による適正な職員配置に努めるとともに、IT化推進を進める中で業務上の課題把握と分析を実施、業務の改善・効率化を図っている。今後、業務改善とともに経営体制の強化にも取り組んでいく。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施事業数が増加した一方、施設のメンテナンス、大規模改修工事に伴う休館があり、令和4年度と比較し収入が減少している。費用については、人事・給与改革やIT化推進により増加した経費がある一方、実施事業、業務の見直しの実施による経費削減と休館施設分の経費減により、全体費用が前年度と比較し減少した。経常増減額はプラスであるが、費用の減少幅が収益の減少幅を上回っているため、経常増減額は前年度と比較し減少している。今後も収支バランスを意識した計画の策定により経営の安定化に努める。	文化による地域社会のつながりづくりに重点を置き、出演者・出品者公募型事業を実施、また、「第九」合唱団の募集や地域文化創造館の文化祭など、区民の多彩な自己表現の場や機会を創出した。施設管理においては、利用率が向上しつつある中で、利用者アンケートなどを基に管理業務の見直しを行うなどより利用しやすい施設運営に取り組んでいる。引き続き、よりよい環境づくりに努めるとともに、経年劣化による設備・備品の不具合についても主管課と協議しながら改修・更新をおこない、安全性の確保にも取り組んでいく。

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>合計で40代までの職員は47名、50代以上は84名であり、年代による偏りが大きく、この構成では業務の継承が難しい（職員の年代別構成）。また、在職年数が15年以上の職員は14名、14年以下の職員は122名で、定着が進まず流動的であることがわかる（在職年数）。</p> <p>この点、としま未来文化財団では即戦力を求める採用が継続し、職員の年代別構成が高くなっていると推測される。</p> <p>区が進める「次世代への文化の継承」を進めるためには、財団の若手職員の育成も並行して行うことが不可欠であり、若手職員の採用と育成に焦点を当てたマインドチェンジが必要である。</p> <p>より魅力的な組織になるために、給与改善や退職金制度の導入、適正な人事評価を継続し、職員のモチベーションを高めることが必要である。</p>	<p>資産合計は3年度から5年度にかけて増加しており、財務基盤が強化されている。負債合計も増加傾向にあるが、資産増加に比べて健全な範囲内に収まっている。</p> <p>流動比率は134.9%で、短期的な資金繰りの健全性が高い。管理費比率および人件費比率は減少傾向にあり、業務効率化の成果が見られる。特に管理費の削減が進んでいる点が評価できる。</p> <p>収益事業比率は低いものの、これは区民への還元が行われている証拠でもあり、公益財団法人の特徴でもある。今後は、どのような文化事業を行うかを検討し、必要に応じて収益性を向上させる取り組みが求められる。</p>	<p>としま未来文化財団は、区民の多彩な自己表現の場を提供し、文化による地域社会のつながりづくりに貢献しており、高く評価できる。出演者・出品者公募型事業や「第九」合唱団の募集、地域文化創造館の文化祭など、区民参加型イベントを積極的に実施している点が特に良い。</p> <p>施設管理についても、利用者アンケートを基に管理業務を見直し、利用しやすい運営を実現している。設備の経年劣化に対する改修・更新も行い、安全性を確保しているが、継続的な改修計画が必要である。</p> <p>財団の今後の事業方向性は、文化・芸術を次世代に繋ぎ、区民の多様なニーズに応える内容であり、地域文化の発展に寄与するものとして期待できる。</p>

※ 分析表のどの部分をもて当該評価に至った分かるように、各分析表の**参照した項目**を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>財団が実施している人事給与制度改革や適正な人事評価制度は、職員のモチベーション向上に大きく寄与している。さらに、一層のモチベーション向上を目指し、継続的な改善と取り組みを期待する。</p> <p>IT化推進は業務効率化に不可欠である。特定資産を活用し、さらなるIT化の推進を図ることを期待する。</p> <p>また、給与改善だけでなく、職場環境の改善にも目を向けるべきである。管理職だけでなく、係長、主任、係員クラスの意見も取り入れ、全職員が働きやすい環境を創造するための取り組みを進めてほしい。</p>	<p>としま未来文化財団は、令和5年度において新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、収入減少に対応するための費用管理が適切に行われている。</p> <p>今後は、収支バランスの改善を図りながら、持続可能な経営を目指すことが期待される。特に、施設の改修工事に伴う収入減少への対応策と、収益向上のための新たな取り組みが必要である。</p>	<p>としま未来文化財団は、文化による地域社会のつながりづくりに注力し、区民の自己表現の場を提供することで地域文化の振興に大きく貢献している。</p> <p>また、施設管理においても利用者の意見を反映した改善を行い、利用者満足度を高めている点が評価できる。今後も引き続き、設備・備品の管理と安全性の確保に努めるとともに、計画的な改修・更新を進めていくことが重要である。</p> <p>財団の取り組みが地域文化の発展と区民の文化活動の促進に寄与していることから、引き続きこれらの活動を支援し、さらなる発展を期待する。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>としま未来文化財団の経営評価表には表れない重要な点として、職員の人材育成（特にやりがいや成長実感が得られているか）にさらなる注力を期待したい。職員がやりがいを感じられる職場環境を実現するためには、給与制度改革や退職金制度の導入といった待遇面の改善も重要であるが、それだけでは不十分である。</p> <p>①職場環境の改善：快適で働きやすい環境を整備することが、職員のモチベーション向上に寄与する。</p> <p>②IT技術の導入：業務効率化と柔軟な働き方を実現するために、最新のIT技術を導入することが重要である。</p> <p>③コミュニケーションの活性化：職場内のコミュニケーションを促進し、チームワークを強化することで、職員が互いに支え合い、成長を感じられる環境を作る。</p> <p>これらの取り組みを通じて、職員がやりがいを感じ、日々成長を実感できる職場環境を実現してほしい。職員一人ひとりが意欲的に働ける環境を作ることが、財団のさらなる発展と豊島区の文化事業の一層の発展に繋がると確信している。</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

公益財団法人 としま未来文化財団

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区現職	男性	0	1	1	0
	女性	0	0	0	0
区0B	男性	1	0	0	1
	女性	0	0	0	0
区議会現職	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区議会0B	男性	1	1	1	1
	女性	1	1	1	1
民間人	男性	14	14	15	14
	女性	6	6	6	6
小計	男性	17	17	18	17
	女性	7	7	7	7
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性	2	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区0B	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	17	15	13	15
	女性	13	14	19	24
小計	男性	19	15	13	15
	女性	13	14	19	24
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区0B	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
固有	男性	14	14	12	8
	女性	32	17	14	15
小計	男性	15	15	13	9
	女性	32	17	14	15
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区0B	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
固有	男性	7	2	5	4
	女性	16	11	13	17
小計	男性	8	3	6	5
	女性	16	11	13	17
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性	9	14	13	12
	女性	14	14	15	10
合計	男性	67	64	63	57
	女性	82	63	68	73

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	0	7	13	19	39
構成比	0.0	17.9	33.3	48.7	99.9

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員	0	0	2	4	6	12	24
正規職員	1	9	11	15	3	0	39
任期付・契約	6	5	5	5	2	1	24
非常勤	4	3	1	6	5	3	22
臨時	0	0	0	6	5	11	22
合計	11	17	19	36	21	27	131

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	4	7	4	9	0	0	24
正規職員	0	4	16	10	4	5	39
任期付・契約	9	14	1	0	0	0	24
非常勤	1	8	6	4	1	2	22
臨時	5	12	2	1	1	1	22
合計	19	45	29	24	6	8	131

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金
役員	65歳 8月	6年 8月	
正規職員	47歳 0月	11年 3月	345,159円
任期付・契約	42歳 0月	1年 2月	278,572円
非常勤	50歳 2月	7年 3月	196,034円
臨時	63歳 3月	4年 2月	139,500円

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合
該当する職員の数

		3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区0B	男性	1	0	0	1
	女性	0	0	0	0
固有	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
合計	男性	1	0	0	1
	女性	0	0	0	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与水準と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	給料表…同一、調整手当(“地域手当”相当)…4%		
給料表の最終改定時期	令和 5 年 12 月 1 日	今後の見直し予定	無
見直し方針・具体的内容			

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください(複数回答可)。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input type="checkbox"/>	貸借対照表	<input type="checkbox"/>	事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
開示請求があれば公開する。	<input type="checkbox"/>	損益計算書・収支計算書等	<input type="checkbox"/>	広報誌やインターネット	<input type="checkbox"/>
		事業計画書等	<input type="checkbox"/>	議会に報告	
		その他(経営計画)		その他	

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	×	休業のほか、施設の休館や改修なども含め、部署別の人員数管理表を作成し計画を行っているが、組織人員に係る中長期的な計画については検討中である。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	人材派遣に依存しないよう、採用計画を立てているほか、時間制職員へ非常勤・常勤職員の採用募集情報を周知をしている。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会はありますか	○	給与について意見や質問がある際は総務グループに連絡できるようにしている。職員配置については部署別の人員数管理表を作成する際にヒアリングを行っている。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	部署別の人員数管理表を作成し、定数管理を行っている。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会はありますか	○	各部署にて年度末～年度初めに中長期計画を見直している。また、年度内で環境に変化が生じた場合も見直しを行っている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	全職員向けのメンタルヘルスセミナー、ハラスメント研修、実務研修を実施している。今年度、課長、係長向けのマネジメント研修も予定している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	規程に基づき、理事会、評議員会にて決議している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	×	施設利用率、入場者、参加者数の向上、助成金の取得等、自主財源の獲得に努めているが、無料または安価な価格設定としているため、補助金、指定管理料による部分が大きい状況である。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	IT化推進を行う中で、問題点の把握や原因分析を行っている。IT化のプロセスの中で改善していく。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	個人目標シートの項目に、業務課題、経営課題に関する項目をいれてもらい具体的な取り組みに落とし込んでいる。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	検討時にプロポーザル、または入札などを実施したり、相見積りをとって比較しているほか、コスト低減のために、部署をまたいで契約等、スケールメリットを意識し契約を行っている。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	毎年事業計画を作成しているほか、中期計画として、3か年計画である「経営の指針」（2023～2025年）を作成している。	財団の設立目的を踏まえ作成する「経営の指針」をもとに、課・グループ・館の目標を毎年作成している。職員はそれらの目標を踏まえたうえで個人目標を設定し業務を行っている。組織目標を達成するため、効率的な業務運営の力をつけるために、今後職員のマネジメントスキルの向上に注力していく。	現状、当財団は事務手続きが多く、書類の紙管理から脱却できていない。業務の効率化を目的に、令和5年度からコンサルタントを入れ、IT化推進・業務改善を進めている。プロジェクトチームを組みセッションを展開する中で、現状把握を行いながら、すべての業務におけるIT化を検討し、業務の効率化に結び付けていく。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名	公益財団法人 としま未来文化財団
-----	------------------

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	1,074,029,203	1,047,749,975	1,158,222,429
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	999,428,474	1,084,674,884	1,054,966,024
ウ		資産合計	BSの資産合計値	2,073,457,677	2,132,424,859	2,213,188,453
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	790,722,272	779,712,856	858,416,056
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	82,550,528	81,502,222	71,070,085
カ		負債合計	BSの負債合計値	873,272,800	861,215,078	929,486,141
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	1,200,184,877	1,271,209,781	1,283,702,312

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	1,497,756,198	1,554,650,555	1,517,184,299
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	951,399,915	933,269,600	933,363,825
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	18,691,228	30,028,718	34,034,423
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	28,437,600	15,329,050	11,336,300
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	373,985,583	324,310,505	295,546,548
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	317,511,702	297,566,173	283,219,676
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	56,473,881	26,744,332	12,326,872
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	7,141,187	7,106,589	7,032,848
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	30,000	530,000	30,000
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	91,749,707	0	0
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	15,289,206	718,590	1,148,005
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	1,985,951,881	1,887,316,239	1,820,941,700
ナ	費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	1,587,895,671	1,594,925,857	1,632,914,003
ニ		区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	1,287,098,371	1,293,306,277	1,443,331,831
★		事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	390,504,171	323,657,559	350,810,189
ヌ		区からの補助事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	137,131,245	151,844,754	142,113,981
★		事業に係る人件費	【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	75,014,385	75,447,188	71,823,729
ネ		自主事業に係る費用	【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	14,343,292	57,700,968	59,964,293
★		事業に係る人件費	【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0
ノ		収益事業に係る費用	【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	149,392,763	92,073,858	135,945,250
ハ		管理費	総務や人事等、管理部門に要する費用	183,543,672	150,251,142	144,099,444
ヒ		区からの補助事業に係る費用	【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	183,543,672	150,251,142	144,099,444
★		管理に係る人件費	【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	135,854,707	105,387,342	107,833,943
★		【ヒ】以外の管理に係る人件費	管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	0	0	0
フ		その他	【ナ】～【フ】に当てはまらない全ての費用	90,119,407	66,054,336	25,405,722
ヘ	費用合計	PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	1,861,558,750	1,811,231,335	1,802,419,169	
ホ	(参考) 人件費合計	【★】の合計	601,373,263	504,492,089	530,467,861	
		損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	124,393,131	76,084,904	18,522,531

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	135.8	134.4	134.9	0.5
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	9.9	8.3	8.0	-0.3
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	32.3	27.9	29.4	1.5
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	83.3	85.3	82.2	-3.1
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	47.9	49.4	51.3	1.9
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	16.0	15.8	15.6	-0.2
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／(【カ】負債合計＋【キ】純資産)	57.9	59.6	58.0	-1.6
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	9.4	5.8	8.3	2.5
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	1.0	0.9	0.8	-0.1
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表I】総職員数(役員を除く。)	14,541,322	14,666,515	14,313,059	-2.4

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1			

4. 個別確認事項

確認事項	R5損益がプラスの場合、プラスが生じた主な事業とその要因についてご記載ください。
回答	としま区民センター施設管理等業務、及び芸術文化劇場施設管理等業務において、委託業務の仕様の見直しにより主に、委託費の執行額が計画時を下回った。一方、としま区民センターでは新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、約7割を想定していた施設利用率が75.7%に伸び、収入が増加したことによりプラスが生じている。 また、上記2事業及び舞台芸術交流センター管理運営等業務、池袋西口公園野外劇場管理委託業務、チケットセンター運営業務において職員の採用人数が計画数に満たなかったことにより、人件費の執行額が計画額を下回ったこともプラスが生じた一因である。

令和6年度 分析表Ⅲ（事業分析）

団体名

公益財団法人 としま未来文化財団

1. 事業概要（収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入（ク）、事業費（ナ）とそれぞれ一致するように記入）

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度			
												区負担額(B)	区依存度					収支	区依存度	収支			区依存度
1	文化芸術の伸展に関する事業	文化芸術伸展及びまちづくり活動事業	補助	文化デザイン課	①入場者（参加者）数 ②実施回数	①「としま能の会」「民俗芸能inとしま」「区民団体活動支援事業」「豊島区民芸術祭運営（豊島区管弦楽団）（豊島区吹奏楽団）（総合美術展）（区民文化祭）」「次世代育成事業」「庁舎ランチタイムコンサート」「日本舞踊教室」の入場者（参加者）数 ②エチカギャラリー参加者数	①人 ②回	令和3年度 ①としま能の会 336 民俗芸能inとしま（映像制作・上映）110 区民団体活動支援中止 区民参加による演奏会中止 管弦413 吹奏452 総合美術展564 文化祭中止 次世代育成事業275 ランチタイムコンサート800 日本舞踊教室156 ②エチカギャラリー7	令和4年度 ①としま能の会 844 民俗芸能inとしま1130、（上映会）60 区民団体活動支援228 区民参加による演奏会中止 管弦929 吹奏929 総合美術展1754 文化祭リニューアル準備 次世代育成事業67 ランチタイムコンサート800 日本舞踊教室156 ②エチカギャラリー7	令和5年度 ①としま能の会 599 民俗芸能inとしま3,024 区民団体活動支援282 区民参加による演奏会（合唱団参加）2,033 管弦742 吹奏741 総合美術展2,593 文化祭（みんなのステージ）1,396 次世代育成事業1,726 ランチタイムコンサート1,500 日本舞踊教室195 ②エチカギャラリー8	令和6年度目標 ①としま能の会 1,000 民俗芸能inとしま 1,000 区民団体活動支援 250 区民参加による演奏会（合唱参加者）175 管弦 1,500 吹奏 1,000 総合美術展800 文化祭（みんなのステージ）1,000 次世代育成事業 1,500 ランチタイムコンサート 1,710 ②エチカギャラリー8	40,589,867	26,057,577	40,589,867	0	64.2	8	0	65.8	-221,073	57.2	1	①としま能の会：令和5年度と同様に今後も小中学校へのアウトリーチ事業として実施する。さらに、アウトリーチを受けた子どもたちが実際の能公演が体験できる場の創出についても今後検討を行っていく。区民活動支援事業：「としま区日本舞踊家集団」と引き続き協働で子どもたちのための連続舞踊ワークショップを実施する。ワークショップを受けた子どもたちは団体が主催する公演事業に出演し、事業自体を面で捉える事業として推進していく。区民参加による演奏会：管弦は第九演奏会を、吹奏は、5月に演奏会を実施する。総合美術展：東京芸術劇場が改修工事に入るため、令和6年度は実施を見送るが、みんなのギャラリーをセンタースクエアで実施。総合美術展で関係のあった団体にはワークショップ実施をお願いするなど工夫をし実施見送りによる関係性のストップを避ける。次世代育成事業：夏と冬にそれぞれ令和5年度で培ったノウハウを活かし、より多様なコンテンツを提供していく。ランチタイムコンサート：センタースクエアに会場を戻し、東京音楽大学からの協力のもと年10回程度実施する。あわせて、スペシャル版として、プロのアーティストによる上質な演奏を安価でお楽しみいただく公演も2事業実施する。
2	文化芸術の伸展に関する事業	としま区民センター管理運営等（指定管理）	受託	文化デザイン課	施設利用率	施設利用率	%	55	73	76	77	413,990,986	336,398,506	402,698,147	11,292,839	81.3	5.75	48,306,791	78.0	9,792,312	82.0	5	利用者ニーズを把握し、備品の劣化・破損等の手当をきめ細かく行い、利用者の満足度を保ちつつ利用率の向上につなげていく。
3	文化芸術の伸展に関する事業	芸術文化劇場管理運営等（指定管理）	受託	文化デザイン課	施設利用率	施設利用率	%	85	92	95	92	409,099,205	13,249,328	384,230,104	24,869,101	3.2	8	87,980,345	10.0	39,252,995	2.5	6	・適正な管理・運営にあたる。 ・貸館利用申請数の増加に伴い、適切な維持管理・メンテナンスを実施し、区民に良質な鑑賞の機会の提供及び利用者ニーズの反映に取り組む。
4	文化芸術の伸展に関する事業	舞台芸術交流センター管理運営等（指定管理）	受託	文化デザイン課	①入場者（参加者）数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②劇場利用率	①人 ②%	①36,706 ②95	①3,242 ②92.0	①1,234 ②90.6	①1,610 ②82.3	111,149,591	61,534,515	104,954,973	6,194,618	55.4	6.025	11,277,091	36.4	7,456,542	46.6	4	育成事業の強化とともに次年度への自主事業実施へ向け、まずは施設の安全管理を徹底する。

5	文化芸術の伸展に関する事業	地域文化創造館管理運営等（指定管理）	受託	学習スポーツ課	①入場者（参加者）数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②地域文化創造館利用率	①人 ②%	①5,591 ②54	①14,803 ②47	①16,404 ②50	①9,683 ②66	229,616,410	176,828,966	228,774,062	842,348	77.0	37	5,320,293	81.4	12,142,264	73.2	3	施設の特性や地域性などを考慮した講座や魅力ある事業の実施により、地域コミュニティづくりに寄与する。自主的な学習グループ、サークルなどの創造的な活動の継続的支援を行う。情報発信機能を強化し、施設利用率の向上に努める。
6	文化芸術の伸展に関する事業	池袋西口公園野外劇場管理運営	受託	文化デザイン課	施設利用率	専有予定、メンテナンスなど含めた利用日を、期間日数で除したもの	%	23	51	44	—	62,645,519	62,645,029	50,903,919	11,741,600	100.0	2,725	-3,631,637	100.0	15,709,925	100.0	8	多岐にわたる利用要望への対策やルールの見直しを図り、より安全安心に利用できるよう管理する。
7	文化芸術の伸展に関する事業	トキワ荘マンガミュージアム管理運営	受託	文化観光課	来場者数	来場者数	人	29,735	43,586	52,036	60,000	130,281,588	130,281,588	126,153,269	4,128,319	100.0	6	1,070,116	100.0	10,946,212	100.0	7	マンガ・アニメ文化の発信、地域活性化への貢献、社会教育・社会包摂への寄与を目的とした事業を展開する。
8	文化芸術の伸展に関する事業	インフォメーション・チケットセンター運営 Tokyo Music Yube観覧募集、発券業務委託	受託	文化観光課	①対応者数 ②取扱公演数	①インフォメーション： 対応者数 ②チケットセンター：取扱公演数	①人 ②件	①6,797 ②88	①7,063 ②91	①8,849 ②84	①— ②87	94,651,866	94,646,177	82,119,256	12,532,610	100.0	2.5	-458,951	100.0	9,926,424	100.0	12	芸術文化劇場、舞台芸術交流センター等、各公演のチケット販売業務の充実・社会状況に対応したサービス更新を図り、利便性向上に努める。 ※インフォメーション運営業務受託は令和5年度で終了
9	文化芸術の伸展に関する事業	トキワ荘通りお休み処管理運営	受託	文化観光課	来場者数	来場者数	人	15,766	12,645	14,386	15,000	16,376,000	16,376,000	14,090,956	2,285,044	100.0	6	4,383,412	100.0	5,603,440	100.0	9	区、地域と協働した参加型事業を展開する。合わせてインバウンドを含めた施設の情報発信を強化する事業（SNS、HP等）を検討する
10	文化芸術の伸展に関する事業	昭和歴史文化記念館管理運営	受託	文化デザイン課	①来場者数 ②施設利用率	①来場者数 ②多目的室利用率	①人 ②%	—	18,611	36,276	48,000	15,934,322	15,934,322	13,316,644	2,617,678	100.0	2	—	—	3,763,593	100.0	10	地域の社会教育施設、社会福祉施設等と定期的な情報共有を行いミュージアムとも連携した事業を展開する。合わせて貸室利用の促進も行う。
11	文化芸術の伸展に関する事業	豊島区雑司が谷情報ステーション運営	受託	文化観光課	来場者数	来場者数	人	10,061	15,596	15,338	10,000	7,652,600	7,652,600	7,366,937	285,663	100.0	—	423,908	100.0	-319,195	100.0	11	令和7年度に15周年を迎えるにあたり、記念事業の実施と、持続可能な運営体制づくりに努める。
12	文化芸術の伸展に関する事業	雑司が谷未来遺産推進事業	補助	文化観光課								4,483,541	4,483,541	4,483,541	0	100.0	1	-234,640	100.0	-1,324,068	100.0	16	—
13	文化芸術の伸展に関する事業	障害者美術展「ときめき想造展」運営委託	受託	障害者福祉課	来場者数	来場者数	人	オンライン開催	279	783	500	3,210,200	3,210,200	2,495,976	714,224	100.0	1	31,653	100.0	399,406	100.0	14	障がい者のための芸術創造の機会と成果発表の場として、普遍的な事業の継続ができるよう今後も受託元である豊島区障害福祉課と連携を密にして事業展開を行っていく。また、障がい者の方々とそのご家族、関係者へ向けて本事業をさらに周知・展開していくためにもアナログ媒体だけでなく、WEB媒体におけるアクセスビリティの強化に努めたいと考えている。

14	文化芸術の伸展に関する事業	「街なかクラシックプロジェクト」運営業務	受託	文化観光課	来場者数	来場者数	人	3,822	968	401	1,200	3,078,900	3,078,900	3,061,287	17,613	100.0	644,494	100.0	1,096,293	100.0	15	日常に音楽の溢れるまちをコンセプトに、要町駅に常設されている駅ピアノを中心拠点に、様々な施設・イベントにおいてクラシックライブを引き続き展開していく。今後は、官民学問わず綿密な連携を展開し、形式に囚われることのない事業を展開していく。	
15	図書貸出コーナー運営業務	図書貸出コーナー運営業務	受託	図書館課	貸出者数	窓口での図書貸出者数	人	32,658	29,214	31,049	—	5,080,240	5,080,240	4,717,350	362,890	100.0	576,600	100.0	317,366	100.0	17	仕様書に定められた目的と委託業務について、円滑に進める。	
16	文化芸術の伸展に関する事業	その他受託事業	受託	文化デザイン課								12,885,306	12,885,306	12,355,171	530,135	100.0	406,764	100.0	619,288	100.0	18	—	
17	文化芸術の伸展に関する事業	自主事業（鑑賞事業、育成事業、まちづくり活動支援事業）	自主		来場者（参加者数）	自主事業として実施した公演の入場者数及びワークショップ等の参加者数		1,860	5,300	17,104	9,680	4,290,213	0	34,420,076	-30,129,863	0.0	-3,518,291	0.0	-28,660,172	0.0	2	—	
18	文化芸術の伸展に関する事業	区民活動支援事業、まちづくり活動支援事業（いけいけ人形劇まつり、池袋モンパルナス回遊美術館、特命大使）	自主									45,305	0	15,493,542	-15,448,237	0.0	1	-174,487	0.0	-2,699,047	0.0	13	—
19	法人管理運営事業	法人運営に係る財団本部経費、事業全体に係る広報経費、共通経費	補助									255,880,041	246,240,706	270,194,092	-14,314,051	96.2	18	-28,582,776	97.5	-7,901,367	96.2	19	—
合計												1,820,941,700	1,216,583,501	1,802,419,169	18,522,531	66.8							

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：5年度事業費 (a)	
	下段：委託先		下段：5年度委託費 (b)	
1	としま区民センター施設管理運営業務	清掃・警備業務、利用申込受付業務、舞台管理業務、設備管理業務、サイネージ機器及びコンテンツ構築作業・保守業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	366,595,641	(b/a)
	(施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)		213,467,646	%
2	芸術文化劇場施設管理運営業務	舞台操作管理、レセプション、建物総合管理について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	309,748,600	(b/a)
	(施設維持管理・舞台業務等業者)		181,780,024	%
3	舞台芸術交流センター施設管理運営業務	舞台業務、施設管理清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	54,133,396	(b/a)
	(施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)		30,817,600	%
4	地域文化創造館施設運営業務	舞台業務、施設警備・清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	65,989,328	(b/a)
	(施設清掃・警備・舞台業務等業者)		27,127,853	%
5	トキワ荘マンガミュージアム運営業務請負	受付・展示物等監視業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	71,138,829	(b/a)
	(受付監視等業者)		17,081,103	%
6	池袋西口公園野外劇場管理運営	清掃、舞台管理業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	33,260,026	(b/a)
	(清掃・舞台業務等業者)		18,352,000	%
7	インフォメーション・チケットセンター運営	インフォメーション、チケットセンターの受付業務について、効果的・効率的な業務を行うため委託	68,841,655	(b/a)
	(インフォメーション、チケットセンター業務業者)		66,320,540	%
8	街なかクラシックプロジェクト運営業務	公演時の運営管理、案内誘導、会場設営について、受託業務の効果的・効率的な運営を行うため委託	3,058,312	(b/a)
	(運営業務委託業者)		701,610	%
9	その他受託事業（はたちのつどい）	映像、音響、照明、配信、および舞台監督業務委託について、専門性を有する事業者へ委託することにより、受託事業の安全な運営を担保するため	4,654,760	(b/a)
	(映像、音響、照明、配信および舞台監督業務業者)		3,311,000	%

3. 前年度の取組について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	事業参加者数及び施設利用率の増加
工夫した点、反省点等	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和5年度は令和4年度よりも実施事業数の増加に伴い参加者数も増加している。令和5年度は特に文化による地域社会のつながりを生み出す取り組みに重点を置いた事業に取り組んだ。これまで豊島区文化祭として実施してきた事業をリニューアルし出演者・出展者を公募型の「みんなのステージ」「総合美術展～みんなのギャラリー」として開催。これにより区民団体の芸術活動をより幅広く支援した。</p> <p>また4年ぶりに「第九」合唱への参加者を公募し合唱練習活動を行った。地域文化創造館では利用団体による文化祭も再開し、多様な分野において区民の自己表現の場や機会を創出することで参加者の増加につながった。</p> <p>さらに令和5年度は次世代への文化の継承をめざし、「としま能の会」における、小中学生向けの狂言出前公演及び中学生向けの能楽堂での公演鑑賞の実施、乳幼児を対象とした0.1.2のおもちゃ箱、小中学生を対象としたアート体験事業といった様々な世代の子ども、親子を対象とした事業を展開した。</p> <p>施設管理事業においては、コロナ禍が過ぎ、施設によって多少の差はあるものの、利用件数、利用率が令和4年度と比較して伸びている。特にとしま区民センターは令和4年の72.9%から75.7%と利用率が大きく伸びた。各施設、継続して感染症対策に取り組むと同時に、利用者アンケートを基に施設管理業務の見直し、窓口における筆談対応といったバリアフリー対策を行い、より利用しやすい施設運営に取り組んでいる。また、地域文化創造館では調理室など比較的利用率の低い会場を活用した文化カレッジの開催とサークル化の支援を行うことで、利用率の向上を図った。</p> <p>いずれの施設も経年劣化による施設、設備の不具合が発生しており、豊島区主管課と相談しながら、修繕、設備の更新に取り組んでいる。今後も引きつづき修繕・設備更新による安全性の確保が課題である。</p> <p>地域文化創造館では、高齢化やコロナ禍の影響もあり活動休止、解散をする生涯学習団体も増えている。団体への活動支援方法の検討が今後の課題である。</p> <p>受託施設であるトキワ荘マンガミュージアム、トキワ荘通り昭和レトロ館では、関連イベントの開催による認知度の向上もあり、入場者数が増加につながった。</p>

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	①「区民による」「区民のための」文化事業の推進・支援強化 ②情報発信機能の強化 ③魅力ある文化施設の管理・運営
重点的に実施したい理由・背景	豊島区の方針である「人が主役のまちづくり」を踏まえ、多様な区民ニーズを取り入れた文化・生涯学習事業の推進を図る。また、区内各地域の文化資源やマンガ・アニメ文化などの豊島区の魅力を区内外に発信する。
具体的な取組方法等	<p>①「としまの能の会」における小中学生向けの鑑賞事業、0歳児からを対象としたワークショップなど様々な年代の子どもを対象とした事業を展開し、文化・芸術を未来の世代につなぐ取り組みを行う。また、区民公募の作品展「みんなのギャラリー」と地域団体が主催し当財団が事務局を務める池袋モンパルナス回遊美術展の小中学生対象部門を同時開催するなど、複数の事業の連携による活動の活性化や参加者の拡大を図る。</p> <p>②令和5年度に財団情報紙に新設した「トピコ」を継続実施し、地域に根差した財団事業や区内の活動を包括的に発信するとともに、その編集を通して、財団が運営するホームページ、メールマガジン、SNSにおいて各部署が連携・情報交換を行うことで、相乗効果を高め、発展性のある広報展開を目指す。</p> <p>③としま区民センター、芸術文化劇場は開館後すぐにコロナ禍の影響を受けことで困難となっていた維持管理経費の平準化や縮減、必要なメンテナンスによる施設の長寿命化にむけた対策を推進する。また、利用者アンケート等を基にニーズに応じたより快適な空間、機会の提供に努める。舞台芸術交流センターは令和5年度に引き続き、機器及び設備の経年劣化に対し必要な修繕等を行い、安心安全、かつ利用しやすい施設を目指す。地域文化創造館は、南大塚の大規模改修工事による休館からの再オープン、千早の改築に伴う閉館などが控える中で、各館の連携に努め、地域の生涯学習活動支援、地域住民の交流を通じた地域の活性化に対する取り組みを継続する。池袋西口公園野外劇場、トキワ荘マンガミュージアム、雑司が谷案内処等受託施設においては、それぞれ豊島区主管課と連携しながら、地域の小中学校との連携、地元密着型イベントの開催により、地域に根差した施設運営を目指す。</p>

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会			所管課	福祉部福祉総務課		
設立月日	昭和28年8月28日	基本財産	3,000 千円	所在地	豊島区東池袋1-39-2 豊島区役所東池袋分庁舎4階		
代表者	寺田 晃弘	区出資率	0 %	電話	03-3981-2930		
設立目的	豊島区における福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ること。		顧客（サービス対象）	区民一般			
			事業内容	①社会福祉を目的とする事業の企画・実施 ②社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ④①から③のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達のために必要な事業 ⑤保健医療、教育その他の社会福祉関連事業との連絡 ⑥共同募金事業への協力 ⑦有償家事援助サービス事業 ⑧ハンディキャップ運行事業 ⑨老人居宅介護等事業 ⑩身体障害者居宅介護等事業 ⑪福祉サービス利用援助事業 ⑫居宅介護支援事業 ⑬その他法人の目的達成に必要な事業			

組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）
	総職員数		人	134	125	134	124	
内訳	役員	人数	人	30	32	41	40	4/1時点で現任理事が1名少なかったため
		人件費	千円	481	747	856	-	
	正規職員	人数	人	53	52	47	53	新規採用による増
		人件費	千円	290,026	312,904	286,238	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	12	11	10	3	退職に伴う減少あり。欠員募集するも応募なく減少のままとなっている。
		人件費	千円	48,191	※非常勤職員と合算	※非常勤職員と合算	-	
	非常勤職員	人数	人	1	2	3	1	退職に伴う、減少。
		人件費	千円	3,858	44,346	43,692	-	
	臨時職員	人数	人	38	28	33	27	特例貸付事業の人員体制の見直しと退職に伴う減少
		人件費	千円	21,506	19,872	7,469	-	

財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度	増減理由（増減なしの場合は空欄）
	収益		円	996,475,955	492,856,118	568,000,846		使途指定の高額寄付があったこと及び、新規事業の受託により受託金が増加したため。
費用		円	913,305,485	482,141,046	518,752,511		新規事業の開始と70周年記念行事実施、コロナで休止となっていた研修会やイベントの再開に伴う増加	
損益		円	83,170,470	10,715,072	49,248,335		新規事業受託に伴う受託金の増	
資産		円	812,043,289	756,838,603	808,400,604		高額寄付(使途指定)に伴う増	
負債		円	246,343,281	181,668,633	182,048,926		受託金の精算に伴う返還額が大きかったため。また、3月末時点で未払い計上している法人税があるため増	
正味財産		円	565,700,008	575,169,970	626,351,678		使途指定の高額寄付があったこと及び、新規事業の受託により受託金が増加したため。	
分析指標	管理費比率	%	8.5	19.2	16.0		職員の離職と欠員に伴う減	
	人件費比率	%	42.2	78.9	71.0		新規事業受託に伴い、受託金が増加したが、職員の欠員によって、人件費の支出が減となったため。	
	区補助金収入依存度	%	14.9	28.9	23.2		補助事業の欠員分人件費を返還したため。	
	職員一人当たり事業収入	円	3,589,099	3,413,248	3,842,029		受託金が増加したが、職員の欠員により職員定数を下回ったため、一人当たりの収入が増となった。	

事業分析	指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度		6年度		
				実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
事業分析	コミュニティソーシャルワーク事業	地域共生社会の実現に向けて、地域住民や団体と連携して、制度の狭間で支援を受けられない住民へのアウトリーチや相談支援、住民主体の地域活動絵の支援を行う	件	12,801	10,158	11,000	10,158	92%	11,000	842
	終活サポート事業	区民の終活に関する不安や悩みを解消するとともに今後の生活をより充実したものにするための相談対応を行う	件	898	826	1,050	755	72%	1,050	295
	権利擁護相談事業	高齢や障害のある人の福祉サービスや成年後見制度の利用相談や弁護士等による専門相談、福祉サービス利用における苦情相談	件	4,586	4,529	4,100	4,539	111%	4,100	-439
	成年後見制度利用促進事業	受任候補者が見つからない等の理由で成年後見制度の利用を断念することが無いよう、法人で後見人を受任するとともに区民の中から後見人を要請し活動の支援を行う	件	11	11	15	18	120%	20	2
	生活福祉資金特例貸付事業	コロナウイルス感染の影響により、生活費の貸付を受けた世帯の償還に伴う相談や償還に伴う手続きの支援	件	18,127	9,948		2,187			-2,187

指標	5年度の上記目標と実績に関する分析	分析結果に基づく対応方針
コミュニティソーシャルワーク事業	コロナ禍より、継続して生活に困窮する世帯や年代や属性等を問わず、孤独・孤立の問題が深刻化しており、相談件数が増加。	地域ネットワークを生かしたアウトリーチや伴走支援、地域課題解決に向けた住民主体の地域活動の活性化に取り組む。人員補充に努め、積極的にアウトリーチを実施していく。
終活サポート事業	事業開始からまだ浅い事業であるが、終活への区民の関心が高く、終活ノートへの反響も大きい。新しく開始する備えてあんしん支援事業とともにさらに相談は増加することが予測される。	引き続き広報PRを行い、相談窓口の周知を図る。また、終活情報登録事業や講座等を通じて、区民の終活を推進する。
権利擁護相談事業	備えてあんしん支援事業とともにさらに区民の関心が高まること、また、コロナの影響で困窮する高齢者や障害者は多く、相談は増えることが予測できる	権利擁護支援の中核機関として、制度の広報周知や利用促進のための体制整備を図っていく。
成年後見制度利用促進事業	新しく開始する備えてあんしん支援事業とともにさらに区民の関心が高まり、単身高齢者からの相談は増加することが予測される。	区の計画を踏まえ、区民後見人の養成だけでなく、社会貢献型後見人候補者が権利擁護支援の知見を深め、さらに活動を広げられるよう、区と連携して活躍支援を図っていく。
生活福祉資金特例貸付事業	新たな貸し付けは終了したが、償還が困難な世帯は多く、外国人や高齢者などを中心に、手続き支援が必要な世帯へ対応は継続的に続いている。	貸付が終了した分相談件数は減少しているが、転居等に伴う手続きや償還関係書類の問い合わせなどの相談は後を立たない状況であるため、今後も丁寧な対応が求められる。

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

1. 補助金交付申請書の添付書類については、条例に基づいて適切に添付して申請しており対応済み。	2.
2. 契約関係書類の不備については、各種書類の日付の記載漏れ、誤り等の内容に職員への周知を徹底しており対応済み。	
3. 地域福祉推進事業補助金に関する起案文書については、福祉総務課と調整。	
4. 契約関係書類の管理については、管理方法を含めて法人内で検討を行い、令和5年度までに実施できるように調整中。	
5. 会計処理の改善と職員体制の構築については、臨時で事務補助職員を付けることで対応済み。今後の体制構築については法人内で検討中。	
6. 持続可能な法人運営については、経営改善計画に基づいて区とも協議を行い対応中。	

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	H30	組織	人件費については、区の補助金、委託費が混在する中、組織と人員配置を明確にし、その配分がだれにでも理解できるような形を構築する必要がある。	事業ごとの人員定数を明確にし、事業計画策定及び予算編成を行っている。また事業計画書に補助事業・受託事業・自主事業の区分を標記することで、人員配置が誰にでもわかるように改善をした。
対応済	H30	組織	事業の廃止や統合、組織の再編なども含め、区の主導ではなく、法人内で積極的に議論し、数年先を見据えた新たな社会福祉協議会の姿を創造してもらいたい。	事業運営について、職員の定数管理や予算管理を意識した事業運営と計画の見直しを実施している。併せて目標管理制度や職員育成のための研修を実施することで、組織の方針を職員全員が理解し、実施する体制を構築している。
対応済	H30	事業	住民参加型サービスや権利擁護への取組みについては、区からの委託事業ではないので、社会福祉協議会ならではの独自の取組みとして、もっと積極性を持った展開を期待する。	新規拡充事業の企画案を職員内で募集し、事業展開に向けた検討を開始している。また社協の事業を広く区民に知ってもらうため、広報誌全戸配布を開始したことで利用の問い合わせや協力会員の増加につながった。
対応済	H30	財務	自主財源の確保はもちろん簡単なことではないが、新たな取組について職員自ら模索することが、結果として経費削減の意義等も生まれ、現状に対する問題意識ももつながら進むものと思われる。	自主財源の確保として、会員会費制度を見直し、団体・賛助会員の会費を寄付金として扱うことにより、会員の増強につながった。また寄附文化の醸成として全戸配布の広報誌に掲載したことで、寄附の増強につながった。
対応済	R2	組織	職員が未来を見据えて社協のあり方を自ら模索することが求められている。経営改善計画や目標管理制度の導入による成果や、業務量と人員配置を明確にすることで効率的な組織運営の実施を期待する。	職員が主体的に社協全体の業務を理解し、効果的な事業実施に取り組めるよう研修や目標管理制度を実施した。また事業契約および予算編成時には、職員定数と業務内容の見直しを行っている。
対応済	R2	事業	地域福祉の推進を担う法人として、CSWや区民ミーティングによる地域支援は評価できるが、その成果や費用対効果の検証が必要である。住民参加型サービスや権利擁護事業も同様で、誰にでもわかる形で示すことが求められる。	社協の事業を紹介する広報誌の全戸配布や、HP、SNS等による情報発信により、広く社協の事業を紹介することで、相談や事業の参加、会員の増加につながった。
対応済	R2	財務	収支差額のマイナスが続いていることは、組織及び事業の性質上やむを得ない面もあるが、事業の再点検により問題点を明らかにする必要がある。収支バランスの取れた法人運営を目指すことが求められる。	有効な資産運用を検討し、地域福祉推進基金原資である有価証券の買い替えにより、差益を得た。また自主財源の確保のため、職員提案による新規事業の検討や、賛助会員等の会費を寄付金として扱い、税額控除対象法人の申請につなげた。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
若い世代の職員の定着が今後の組織運営において重要となるため、職員定着のための研修制度や体制づくりが重要課題である。目標管理制度により、職員全員が組織の目標の理解をきちんとしながら、組織目標に基づいた個人目標を設定し、管理職による定期的なヒアリングや評価のしくみづくりを行い、職員の意識改革と向上、スキルアップを図り、組織の効率化に一層取り組んでいく。職員定数や事業の見直しを行いながら、人員を必要としながら、欠員となっている事業の人員補充を図る。	収益につながらない事業や、社協の役割である制度の狭間の人たちへの支援のための事業については、赤字運営とならないための自主財源の確保に取り組んでいく。国債の買い替えによる差益や、指定寄附を適正に有効に活用し、職員の意見を反映した新規自主事業の構築等により、あらゆる年代の区民や会員に社協の事業への理解や、会員増加や寄附、活動への協力による事業安定した運営と自主財源の拡大につなげていく。	終活サポート事業や、備えてあんしん支援事業など新しい事業の安定した運営とともに、既存の事業の見直し等により、合理的連携(総合整理)を進めていく必要がある。利用者サイドに立った、一体的な事業展開を図っていきけるようにしていく。

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>組織目標・職員個人目標の設定や、定期的な事業見直し・改善が図られるなど、目標管理制度が適切に運用されていると評価できる。</p> <p>役員を除いた職員の状況について、40歳未満が28.6%であり若手職員が少ない状況にある。また、在職年数が10年以下の割合は、令和2年が77.8%、令和4年が72%、令和6年が70%となっており、職員の定着が少しずつ進んでいると評価できるが、いまだに高い割合にある。</p>	<p>流動比率が262.6%であり、社会福祉法人における全国平均よりも低い状況にあるものの、安定水準にあると評価できる。</p> <p>収入に占める区受託事業と区補助金の割合は、合わせて69.3%であり、区への依存度が高い状況にある。</p> <p>自主財源の拡大を更に進め、区の受託事業・補助金に過度に依存することのない、安定した法人運営を期待する。</p>	<p>コミュニティソーシャルワーク事業や生活困窮者自立支援事業、成年後見制度利用促進事業、終活サポート事業など、多岐にわたる事業をきめ細かく実施していることが評価できる。</p> <p>一方で、リボンサービス事業等の収支が赤字となっている事業について、事業の性質上やむを得ない面もあるが、効率的な事業実施に向けて、引き続き改善を進めていただきたい。</p>

※ 分析表のどの部分のみて当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>欠員を補充できずに未配置が継続している職については、その原因を分析し、対策の立案・実行に取り組んでいただきたい。また、欠員を防止するため、退職理由の分析、長時間労働の削減など職員が働きやすい環境整備に努めていただきたい。</p> <p>社会福祉協議会の将来を担う人材を確保するため、計画的な人員確保・人材育成等を期待するものである。</p>	<p>社会福祉協議会独自の活動を行うためには、自主財源の確保が重要である。しかし、会員数が減少傾向にある中、会費の大幅な増額を見込むことは難しい状況にある。</p> <p>これまでの取組に加えて、他の社会福祉協議会の事例を研究するなど、自主財源の拡大に向けて、様々な取組を積極的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>区の福祉行政の一翼として、区民目線に立った事業展開を期待する。</p> <p>なお、新規事業の実施に伴う既存事業の見直しにあたっては、社会情勢や利用者の状況を十分に考慮するとともに、区と緊密な連携を行っていただきたい。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>・人件費について、区の補助金・委託料が混在することがないように組織編成・人員配置を行っていただきたい。やむを得ず混在する場合は、区の補助金・委託料の配分が明確に分かるように整理していただきたい。</p> <p>・人員の計画上の定数、予算上の配置数、実際の配置について、部署ごとに雇用形態の状況を整理していただきたい。</p> <p>・部署ごと・事業ごとの業務量を明確化していただきたい。</p> <p>上記について、経営評価及び区予算編成の際に区担当者が精査できるよう、資料として分かりやすくまとめていただきたい。</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区現職	男性	2	2	2	1
	女性	1	1	1	1
区OB	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区議会現職	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区議会OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
民間人	男性	16	17	22	22
	女性	10	11	15	15
小計	男性	19	20	25	24
	女性	11	12	16	16
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性	6	5	3	0
	女性		1	1	1
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	1
固有	男性	13	12	11	13
	女性	34	34	32	38
小計	男性	19	17	14	13
	女性	34	35	33	40
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	4	3	4	0
	女性	8	8	6	3
小計	男性	4	3	4	0
	女性	8	8	6	3
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区OB	男性	0	1	1	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	0	0	0	1
	女性	1	1	2	0
小計	男性	0	1	1	1
	女性	1	1	2	0
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性	8	6	8	8
	女性	30	22	25	19
合計	男性	49	46	51	46
	女性	84	78	82	78

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	1	3	7	42	53
構成比	1.9	5.7	13.2	79.2	100.0

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員	0	0	1	7	2	30	40
正規職員	7	17	10	18	0	0	52
任期付・契約	0	0	2	1	3	1	7
非常勤	0	0	0	0	1	0	1
臨時	0	0	1	5	11	7	24
合計	7	17	14	31	17	38	124

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	4	24	5	1	3	3	40
正規職員	8	4	21	12	3	4	52
任期付・契約	3	1	1	0	0	2	7
非常勤	1	0	0	0	0	0	1
臨時	1	11	8	3	1	0	24
合計	17	40	35	16	7	9	124

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金	
役員	70歳	5月	4年2月	5,000円/実働1日
正規職員	41歳	6月	9年2月	342,755円
任期付・契約	57歳	1月	11年4月	231,152円
非常勤	65歳	0月	0年11月	215,024円
臨時	62歳	6月	5年5月	18,388円

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合該当する職員の数

	3年度	4年度	5年度	6年度	
区現職	男性	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
合計	男性	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与水準と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	行政職給料表(一)の1～4級のみ使用。地域手当10%		
給料表の最終改定時期	令和2年1月1日	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> 有
見直し方針・具体的内容	給与表の改定を検討中		

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください(複数回答可)。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
開示請求があれば公開する。	<input checked="" type="checkbox"/>	損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	広報誌やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	議会に報告	
		その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	×	中・長期的な計画は策定していない。新年度の人員募集は区受託事業に対応できる、最低限の募集としている。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	派遣職員の雇用は必要最低限で補っている。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会がありますか	○	職員のヒアリングは定期的実施している。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	×	定員管理計画は策定していないが、経営改善に向けた対策をR5年度実施。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会がありますか	×	中・長期計画は策定していない。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	区や東社協の職層研修を利用。また、関係団体が実施する研修への参加へも参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	各種法令や定款に基づき、法人の業務執行の決定等に関する事項は理事会に諮っている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	×	会費や寄附を増やすための取り組みを重点課題として、具体的な取り組みを計画中。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	課ごとに対応を行ってきたが、課題の見える化を推進するため、課題改善シートを導入する。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	文書のデータ保存の実施、紙の削減等により事務執行の効率化に継続して取り組んでいる。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	業務契約や売買契約においては経理規定に沿って複数箇所から見積もりをとり、コスト低減につながるよう実施している。リースや保守については期間満了時に仕様の見直し等を実施している。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	豊島区地域保健福祉計画と連動性のある「 豊島区民地域福祉活動計画(令和6年度～11年度) 」を策定し、地域の目指す姿を住民と共有しながら事業を推進している。区内の他社会福祉法人とのネットワークを構築し、福祉制度の動向や地域の状況を共有しながら、社会福祉法人としての使命を活かした取り組みを計画に反映させていく。また、 年度ごとの事業計画において各課の組織目標を設定するとともに、職員は常に目標設定をして業務を行い、定期的な評価・ヒアリングを実施し、定期的に事業課題の見直しを行っている。	多様化する地域のニーズに対応した事業運営を行うために、理事会にて意見を伺いながら、事業の展開を行っている。人材の確保は常に第一優先となる課題であるが、全職員が担当部署を超えての業務や事業内容の理解のための職場内研修の実施に努め、どの職員も同じような対応ができるようにする。また自主財源となる会費や寄附金の増強のための取り組みの検討を引き続き行っていく。	ペーパーレス化の積極的な導入、文書のデータ化の推進等を継続的に実施し、事務作業については、より一層の効率化を図り、業務の負担軽減に向けて継続的に取り組む。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名 社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	265,127,185	224,687,758	253,149,794
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	546,916,104	532,150,845	555,250,810
ウ		資産合計	BSの資産合計値	812,043,289	756,838,603	808,400,604
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	143,711,393	90,701,296	96,387,118
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	102,631,888	90,967,337	85,661,808
カ		負債合計	BSの負債合計値	246,343,281	181,668,633	182,048,926
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	565,700,008	575,169,970	626,351,678

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度	
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	330,197,079	314,018,855	322,730,475	
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	240,237,685	244,161,907	261,739,483	
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	16,856,609	18,419,948	17,079,834	
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	6,194,042	10,949,568	9,264,587	
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	158,544,023	152,241,256	140,865,625	
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	148,220,499	142,238,546	131,511,530	
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	10,323,524	10,002,710	9,354,095	
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	6,649,007	2,080,389	2,140,370	
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	5,010,590	5,977,144	45,661,873	
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	428,224,423	6,798,378	6,917,628	
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	67,850,833	11,740,096	49,684,875	
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	996,475,955	492,856,118	568,000,846	
ナ		費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	386,885,972	364,099,773	363,296,278
ニ			区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	228,787,447	234,275,217	237,375,494
★			事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	29,356,771	32,801,352	203,770,899
ヌ			区からの補助事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	74,943,031	70,319,574	72,914,975
★	事業に係る人件費		【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	10,648,452	11,287,977	59,770,655	
ネ	自主事業に係る費用		【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	14,613,863	12,869,957	11,888,663	
★	事業に係る人件費		【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	13,498,121	12,233,773	906,209	
ノ	収益事業に係る費用		【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	0	0	0	
ハ	管理費		総務や人事等、管理部門に要する費用	77,784,656	92,454,964	82,870,270	
ヒ	区からの補助事業に係る費用		【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	77,784,656	92,289,249	92,108,970	
★	管理に係る人件費		【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	4,870,875	2,970,276	63,548,450	
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費	管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	326,692,862	321,217,896	40,302,094		
フ	その他	【ナ】～【ヒ】に当てはまらない全ての費用	448,634,857	25,586,309	72,585,963		
ヘ	費用合計	PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	913,305,485	482,141,046	518,752,511		
ホ	(参考) 人件費合計	【★】の合計	385,067,081	380,511,274	368,298,307		
		損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	83,170,470	10,715,072	49,248,335	

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	184.5	247.7	262.6	14.9
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	8.5	19.2	16.0	-3.2
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	42.2	78.9	71.0	-7.9
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	96.7	92.5	88.6	-3.9
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	24.1	49.5	46.1	-3.4
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	14.9	28.9	23.2	-5.7
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／（【カ】負債合計＋【キ】純資産）	69.7	76.0	77.5	1.5
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	0.0	0.0	0.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	1.2	0.7	0.7	0
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数（役員を除く。）	3,589,099	3,413,248	3,842,029	12.6

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1	流動比率	14.9	寄付金が多かったことと、事業未収金計上が多かったため
2	人件費比率	-7.9	欠員が多かったため
3	当期収入合計に占める区補助金収入比率	-5.7	寄付金他、区以外の収入の割合が増えたため
4	職員一人当たり事業収入	12.6	新事業等の受託金が増えたことと、欠員等による兼務職員の人件費を東社協等の受託金で賄えたため

4. 個別確認事項

確認事項	なし
回答	

令和6年度 分析表Ⅲ（事業分析）

団体名 社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会

1. 事業概要（収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入（ク）、事業費（ナ）とそれぞれ一致するように記入）

№	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度			
												区負担額(B)	区負担率(B)/(A)					収支	区依存度	収支			区依存度
1	生活福祉資金特別貸付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮し、本制度により生活費の借り入れをした世帯を対象に償還に課すウール相談や手続きの支援を行う。	受託		相談件数	償還や猶予等の手続きに関する相談	件	18127	9948	2187	2000	19,901,158	0	19,901,158	0	0.0	1	0	0.0	95,620	0.0	5	償還が開始し、償還が困難となった世帯からの相談が増えている。本則の貸付と異なり、本来であれば貸せなかった世帯への償還支援を求められるため、支援が難しく、今後の対応に課題が多い。
2	受験生チャレンジ支援事業	子どもの学習機会を保障し、低所得低学力の負の連鎖を断ち切ることを目的に、低所得世帯の子どもの受験に係る費用の貸付を行う。	受託	福祉総務課	相談件数 申請件数 貸付件数	相談延件数 前年度償還免除申請件数 今年度貸付受付件数	件 件 件	693 130 125	1249 125 175	1509 175 172	貸付申請 件数 200	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	100.0	1	0	100.0	78,000	100.0	10	対象者の収入要件の拡大とともに相談件数の増加が見込まれる。関係機関への周知を図るとともに窓口の体制の検討が必要。
3	コミュニティソーシャルワーク事業	地域共生社会の実現に向けて、地域住民や団体と連携して、制度の狭間で支援を受けられない住民へのアウトリーチや相談支援、住民主体の地域活動への支援を行う。	受託	福祉総務課	CSW配置地区 CSW配置人数 相談件数	CSW配置地区 CSW配置人数 相談件数	地区 人 件	8 17 11,753	8 15 12,801	8 16 10,158	8 16 10,500	106,689,286	106,689,286	93,449,241	13,240,045	0.0	15	12,713	100.0	9,273,155	100.0	1	年代や属性を問わず、孤独・孤立の問題が深刻化しており相談件数も増加している。引き続き地域のネットワークを生かしたアウトリーチや伴走支援を実施するとともに住民主体の地域活動の活性化に取り組む。
4	生活困窮者自立支援促進事業	生活困窮者自立支援法に基づき、制度の狭間におかれ、生活保護には至らない人を支援し、自立促進と社会参加の機会を得ることを支援する。	受託	福祉総務課	相談者数 相談件数 プラン作成件数	新規相談者数 相談延べ対応件数 支援プラン作成数	人 件 件	1,261 15,040 406	1,128 - 505	1,170 - 360	-	40,732,476	40,732,476	40,732,476	0	100.0	6	0	100.0	1,601,461	100.0	7	コロナ禍以降、困窮状態が続いている世帯が多く、継続的な支援が必要な状況である。既存の制度で対応できない世帯も多いため、地域の多様な主体と連携し、資源の開発や開拓が必要不可欠である。
5	終活サポート事業	区民の終活に関する不安や悩みを解消するとともに、今後の生活をより充実したものとするを目的に、相談対応や講座の開催、エンディングノートの配布などを行う。	受託	高齢者福祉課	相談件数 開催回数 参加人数	相談件数 講座実施回数 講座参加人数	件 回 人	898 12 291	826 14 267	755 10 191	1,050 15 180	18,247,000	8,247,000	7,761,917	10,485,083	45.2	1	155	100.0	290,329	100.0	2	独居高齢者の割合が多い実態を踏まえ、終活相談の強化を図っていく。
6	権利擁護相談事業	高齢者障がいのある人の福祉サービスや成年後見制度の利用についての相談や、弁護士による専門相談、福祉サービスに関する苦情対応等を実施。	補助	福祉総務課	相談件数 専門相談件数 苦情相談件数 延べ契約件数	相談対応総件数 専門相談実施件数 苦情相談件数 延べ契約件数	件 件 件 件	4,586 36 21 64	4,529 29 38 76	4,539 27 38 74	4,100 35 38 70	12,397,055	10,863,205	12,573,783	-176,728	87.6	3	-1	93.0	404,564	80.5	3	権利擁護支援の中核機関として、制度の広報周知や利用促進のための体制整備が必要。
7	成年後見制度利用促進事業	受任候補者が見つからない等で成年後見制度の利用を断念することが無いよう、法人で後見人を受任するとともに、区民の中から社会貢献型後見人を要請し、活動の支援を行う。	補助	福祉総務課	受任件数 講習修了者数 登録者数	後見・監督延べ受任件数 養成講習修了者数 後見活動メンバー登録者数	件 人 人	14 34 11	15 34 11	17 - 18	15 - 20	15,463,873	13,984,873	15,048,110	415,763	90.4	2	355	90.0	1,258,206	87.0	4	区と連携して、社会貢献型後見人候補者の養成のみならず、候補者が権利擁護支援についての知見を深め活動を広げていけるよう支援を行っていく。
8	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、総合的な相談支援、介護保険制度の利用支援、高齢者に関する制度の申請受付、要支援の判定の人のケアプランの作成等を実施。	受託	高齢者福祉課	相談件数 プラン作成数	総合相談延べ研修 ケアプラン作成延べ件数	件 件	4,540 2,649	4,331 2,862	4,866 2,927	4,500 2,800	50,008,861	42,309,562	45,674,838	4,334,023	84.6	7	2,358	86.0	5,898,644	83.5	6	生活支援の充実や相談支援体制の充実を図り、認知症になっても住み慣れた街で安心して生活を続けることができる地域づくりを推進する。

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度			
												区負担額(B)	区依存度					収支	区依存度	収支			区依存度
9	リボンサービス事業	地域住民の参加と協力による住民相互のたすけあいのしくみ。日常生活において支援を必要とする方に対し、家事援助を中心に支援を行う。	補助	福祉総務課	利用会員数 協力会員数 サービス提供件数 サービス提供延べ時間数	利用会員数 協力会員数 サービス提供延べ時間数 サービス提供延べ時間数	人 人 件 時間	337 170 5,671 6,201	344 161 6,069 6078.5	321 159 5,949 6596.5	420 210 5,949 6,600	23,499,645	18,308,508	25,322,754	-1,823,109	77.9	3	-1,389	72.0	-902,527	75.0	8	利用会員が増加する一方で協力会員は減少しており、新たな協力会員の確保が必須である。住民同士の支え合いの活動であるという認識のもと、その意義を地域に発信していく。また関係機関にも住民活動の意義を広めるとともに、地域力のサポートへの協力をお願いしていく。
10	親子ふれあい助成事業	ひとり親家庭の児童および障がい児とその保護者や介護者に対し施設利用料等の一部を助成することにより社会参加を促す。	自主		助成件数 助成額	助成件数 助成額	件 円	65 298,200	65 295,664	84 395,900	90 410,000	0	0	417,850	-417,850	0.0	0.1	-315	0.0	-312,954	0.0	9	社協への寄附を財源に実施している事業であるため、利用者からの感想や絵を広報等に掲載し、寄付者へ届ける等の取り組みや事業のPRを行っている。利用した世帯が他の支援につながるケースもあるため、申請来所時には利用の感想等の話から、必要に応じて他の支援等の紹介も行っている。
合計											294,439,354	248,634,910	268,382,127	26,057,227	84.4								

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：-1年度事業費(a)
	下段：委託先		下段：-1年度委託費(b)
1			(b/a) %
2			(b/a) %
3			(b/a) %
4			(b/a) %
5			(b/a) %

3. 前年度の実績について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	①成年後見制度推進機関（中核機関）として、成年後見制度に限らず、その人に必要な支援や制度を適切に利用できるよう「権利擁護支援方針検討会議」や「成年後見制度利用促進協議会」を立ち上げ、支援体制やネットワークの構築に取り組んだ。 ②身寄りのない高齢者の問題について、多くの自治体から視察を受け、関心を高めるきっかけとなった。 ③CSW事業、自立支援事業、ボランティアセンター、在宅福祉サービス事業を同じ課に集約することで、有機的な連携を図ることができ、新たな関係機関や団体、企業とのつながりができた。 ④70周年を機に災害時相互協定応援協定に新たに秩父市が加わったこと、また豊島区青年会議所とも協定を結ぶことができた。 ⑤様々な事業等を通じて新たにつながった地元企業等の協力を得て、社協のつどいの実施ができた。
工夫した点、反省点等	①②講座や講演会の開催を通じて、積極的な広報を行った。 ③あらゆる世代や属性における孤立・孤独を予防するための地域活動支援に連携して取り組んだ。 ④大災害に備えたボランティアセンターの立ち上げ訓練等が近年実施できていない。ボランティアセンターの体制の強化と区との連携により大災害の発生に備えた体制の整備が必要であるため、つながりのできた企業や団体、学校等にも連携協力を求めていくことが必要である。 ⑤フードバンクへの協力などをきっかけとした企業とのつながりづくりを大切に、事業に活用できる企業からの寄附など、自主財源の確保のための新たなつながりづくりに取り組んだ。

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	終活サポート事業
重点的に実施したい理由・背景	単身高齢者の数が多い豊島区の現状を踏まえ、単身高齢者が抱える老後の様々な不安や課題を解決するための支援策が求められている
具体的な取組方法等	終活サポート事業の推進に加え、新たに備えてあんしん支援事業が開始となることもあり、さらに終活サポート事業の周知・充実に取り組むことと、関係機関との連携を行っていく。

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名		公益財団法人 豊島区シルバー人材センター			所管課		福祉部福祉総務課		
設立月日	昭和51年10月20日		基本財産	千円		所在地	豊島区東池袋2-5-6		
代表者	米倉 義明		区出資率	%		電話	03-3982-9533		
設立目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			顧客（サービス対象）	60歳以上の高齢者（会員・利用者）・発注者（区民・行政・事業者）				
				事業内容	①臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供②高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施③社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業④前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営⑤前各号のほか、センターの目的を達成するために必要な事業				
組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）	
	総職員数		人	35	34	33	35	就業推進員（臨時）の雇用	
	役員	人数	人	12	12	12	12		
		人件費	千円	1,732,400	1,704,700	1,637,700	-		
	正規職員	人数	人	8	8	7	8	退職者補充	
		人件費	千円	43,370,746	38,872,860	46,756,798	-		
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0		
		人件費	千円				-		
	非常勤職員	人数	人	6	6	6	6		
		人件費	千円	18,879,446	20,169,608	26,384,487	-		
臨時職員	人数	人	9	8	8	9	就業推進の採用		
	人件費	千円	10,718,368	10,146,695	7,446,621	-			
財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）		
	収益		円	787,501,306	810,846,684	830,880,476	最低賃金のアップ、事務費率のアップ		
	費用		円	776,382,461	813,306,791	838,516,788	消費税負担（インボイス）		
	損益		円	11,118,845	-2,460,107	-7,636,312	収支相償解消		
	資産		円	227,022,895	224,577,789	226,241,613	現金預金の増		
	負債		円	80,210,389	79,484,254	86,626,880	未払金：会員の3月分配分金、リース債務の増		
	正味財産		円	146,812,506	145,093,535	139,614,733	収支相償解消		
	分析指標	管理費比率	%	2.0%	3.1%	2.4%	修繕費及び委託料の減		
		人件費比率	%	9.6%	8.7%	11.4%	嘱託職員の処遇改善及び人事院勧告		
		区補助金収入依存度	%	5.0%	6.5%	5.2%	大規模工事費用（補助金）の減		
職員一人当たり事業収入		円	36,443,314	36,984,218	34,767,868				

事業分析	指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度		6年度		
				実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
	会員数	会員数	人	1,582	1,600	1,650	1,562	95%	1,650	88
	契約金額	就業金額	千円	727,971	738,744	760,000	764,055	101%	810,000	45,945
就業率	就業率	%	75.2	74.6	80.0	76.2	95%	77.0	0.8	
指標	5年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針					
会員数	高齢化により、死亡、病気、加齢を理由に就業機会がなく退会する会員が多く占めている。				職種別などの入会説明会のバリエーションを増やしたり、就業を希望しないでもシルバーに続けられるゴールド会員制度による退会者抑制や、家族割の導入による会員拡大を図る。					
契約金額	インボイス制度や最低賃金の改定により契約金額は過去最高額となっている。				就業推進員による就業開拓活動を通して、新たな分野の就業先の拡大を図り、前年度を上回る契約金額を獲得する。					
就業率	前年を上回る就業率を達成した。				就業を目的としない会員が増える事で、現状維持では就業率は低くなるため、ゴールド会員以外の未就業者に対してアプローチを強化する。					

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

- ①補助金経理に関する帳簿の保存年限について、区補助要綱が定めた保存年限（5年）とセンター要綱の保存年限（10年）に相違があったため、区の補助要綱に併せてセンター要綱を改定した。
- ②消防訓練について、実施していなかったが、年2回に変更し実施している。
- ③シルバー事業について、ホワイトカラー業務が少なく会員の希望職種とミスマッチが発生しているが、シルバー事業のイメージアップ出来る就業先を開拓するなどの事業運営を積極的に取り組んでいる。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	4	組織	安定的な事業運営に必要な職員配置計画の整備	退職補充を速やかに実施し、安定的な職員数を確保している。
対応済	4	組織	職員研修を充実させ人材育成に注力	東京都しごと財団やブロックでの職員研修を開催している。また、会員対象の研修にも参加し職員の資質向上を図っている。
対応済	4	事業	年齢や性別、これまでの経験など様々な人材を確保する必要があるため、別角度からのアプローチの検討	新聞折り込みや町会掲示板での会員募集チラシの貼付、駅看板ポスター、イベントでの会員募集活動等様々な方策による会員拡大に努めている。
対応済	4	財務	民間受注について徐々に増やす取り組みの実施	区内商工団体に対してのアプローチや東京都しごと財団の就業推進員と協調し就業開拓活動を実施している。
対応済	4	財務	インボイス制度について区と協議し対応	区と協議し、令和5年10月からインボイス制度の対応を図った。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>○事務局職員体制は、正規職員8名、嘱託職員6名と臨時職員1名で行っていましたが、令和6年度より就業推進員を臨時職員として採用し就業開拓を進めています。その他、事業に関連した臨時職員（自動車運転手4名、キッズパーク3名）となっています。事務局職員は、区部長経験者の事務局長と区OBの次長を中心に、平均年齢30代の事務局正規職員を統括し安定的な組織運営を図っている。また、DXの活用による情報共有や研修などにより嘱託職員・臨時職員を含めチームとして課題に取り組む組織風土が醸成されてきている。少人数職場である上、正規職員の経験年数が短く、年齢層も若い状況である中での非常勤職員の高年齢化への対応など、中長期的な職員定員等の計画策定の必要性があることから5年ごとの公益法人中期計画で事務局職員管理及び育成の計画又は基本方針を定めていきます。</p> <p>○法人運営については、運営基盤である理事会、委員会活動の的確な運営及び地域班活動の一層の活性化を進めています。</p> <p>○中期計画では、主要な数値目標を設定し、計画期間中の目標を含めた計画の取組み・事業の進行管理は、外部環境の変化に留意しながら、年度事業計画の進捗管理の中で行い、計画目標達成に取り組んでいきます。</p>	<p>○収支面では、コロナ禍から民間受注が減っているものの、令和4年度からは、最低賃金や事務費率の改定、公共事業所積極的なアプローチ、イベント参加での知名度アップによる民間事業の新規受注によって、2年連続で契約金額の最高額を更新している。</p> <p>○公益法人会計上の剰余金は、令和元年度にマイナスとなりましたが、令和2年度以降はプラスとなり、令和4年度以降、収支相償の観点から解消を図り、公益社団法人として適正な財政運営を行っています。</p> <p>○引き続き補助金の活用や受託契約収入増を図りつつ健全な財務運営を図り、特に会員増強や就業拡大を推進しながら、法人の財政基盤を確実なものとするよう取り組んでいます。</p>	<p>○法人の運営活動基盤である会員数は、1,600人前後で横ばい傾向にありますが、地域の発注依頼（需要）に十分応じる水準には至っていません。また国全体の労働人口が減少しつつある中、高齢者が地域での就業を求められています。また、高齢者就業に対する地域ニーズ及び就業の中心となる65歳から70歳前半の加入希望の会員の就業意向の動向を踏まえた多様な知識・経験・技能を持つ会員の確保が求められていることから、一層の入会促進活動に注力し会員の増強に努めていきます。</p> <p>○事業拡大のための就業開拓では、東京都しごと財団の就業開拓員と協調しながら、新たに採用した就業推進員による就業開拓活動により、保育補助を始めとする労働者派遣事業及びたくシルバーセンターで受託している分野での新規受注に努め、地域ニーズ及び会員意向に応じながら会員の就業の場を広げていきます。</p> <p>○会員の接遇、知識・技術、安全の向上のための講習・相談・マニュアル化を実施してきましたが、より就業のニーズに応じた講習等を開催・実施を行い、会員の仕事の質及び安全性を向上させ、継続的な就業先の確保を進めていきます。</p>

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>限られた職員数で安定的な事業運営を行うため、事務処理の効率化、業務改善について職場全体で取り組んでいることが評価できる。また、職員の個人目標の取組は、職員の意欲・能力の向上、組織の問題解決に寄与していることが伺える。</p> <p>一方、正規職員の年齢構成は若年層が多い状況にあり、職員の在職年数も10年未満が約8割となっている。シルバー人材センターの中核を担う人材育成に計画的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>公益法人会計上の剰余金は、令和4年度に引き続き5年度もマイナスとなっており、収支相償の基準を満たしている。なお、令和2・3年度のように剰余金が発生する場合に備え、公益の増進のための使途について、理事会等での議論を深めていただきたい。</p>	<p>契約金額は764,056千円と前年度から25,312千円増加している。これは最低賃金の改定や物価高への対応が大きく影響しているが、就業先の拡大に向けて、発注者や地域団体への訪問活動、単発業務の受注等、これまでの地道な取組が実を結んだと評価できる。</p> <p>一方、会員数は目標の1,650人を下回り1,562人となり、会員の就業率は目標の80.0%を下回り76.2%となった。引き続き、会員増強・就業率の向上に向けた取組に注力いただきたい。</p>

※ 分析表のどの部分を見て当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>課題解決に向けて、事務局が一丸となって取り組む風土が醸成されていること、非常勤職員を含めた人材育成を図っていることが評価できる。</p> <p>地域課題が多様化する中、組織全体で課題解決できる体制づくりは重要である。</p> <p>これまでの取組を継続するとともに、業務量と人員配置の数値化、計画的な職務ローテーションの実施、業務マニュアルの整備等、組織体制の強化に向けて更に取り組んでいただきたい。</p>	<p>会員を確保する取組、就業先を拡充する取組により、経営基盤の安定化を図っていることが評価できる。</p> <p>会員増強・就業拡大、効率的な事業運営に引き続き取り組んでいただき、区からの補助金に過度に依存することのない、安定した法人運営を期待するものである。</p>	<p>結果として会員数は減少したものの、様々な会員獲得活動、ミモザ委員会の設置等、会員を確保する取組に注力していることは評価できる。</p> <p>シルバー人材センターには、高齢者の就業の受け皿としてだけではなく、地域社会づくりに寄与することも求められている。女性会員の拡大や退会者抑制等により、会員の拡大を図っていただきたい。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>ミモザ委員会が豊島区すずらんスマイルプロジェクトと連携していることが評価できる。</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

公益財団法人 豊島区シルバー人材センター

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性				
	女性				
区現職	男性	1	1	1	
	女性	1	1	1	1
区0B	男性				1
	女性				
区議会現職	男性				
	女性				
区議会0B	男性				
	女性				
民間人	男性	8	8	8	7
	女性	2	2	2	3
小計	男性	9	9	9	8
	女性	3	3	3	4
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性	1	1	1	
	女性				
区0B	男性	1	1	1	2
	女性				
固有	男性	4	4	4	6
	女性	2	2	1	
小計	男性	6	6	6	8
	女性	2	2	1	0
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区0B	男性				
	女性				
固有	男性	1	1	1	1
	女性	5	5	5	5
小計	男性	1	1	1	1
	女性	5	5	5	5
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性	7	6	6	7
	女性	2	2	3	2
合計	男性	22	21	21	23
	女性	11	11	11	11

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	1	1		6	8
構成比	12.5	12.5	0.0	75.0	100.0

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員	-	-	-	-	-	-	0
正規職員	2	3	1		1	1	8
任期付・契約							0
非常勤			3	3			6
臨時					1	8	9
合計	2	3	4	3	2	9	23

※役員（民間人）は会員の中から総会で承認された代表者で雇用関係はありません。

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	-	-	-	-	-	-	0
正規職員		4	2		2		8
任期付・契約							0
非常勤			4	2			6
臨時	1	5	3				9
合計	1	9	9	2	2	0	23

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

※役員（民間人）は会員の中から総会で承認された代表者で雇用関係はありません。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢		平均勤続年数		平均給与・賃金
役員	歳	月	年	月	-
正規職員	40	9	6	4	449,000円
任期付・契約					
非常勤	51	1	9	6	311,000円
臨時	67	10	3	1	88,000円

※役員（民間人）は会員の中から総会で承認された代表者で雇用関係はありません。

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合
該当する職員の数

		3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性	1	1	1	
	女性	1	1	1	
区0B	男性				1
	女性				
固有	男性				
	女性				
合計	男性	1	1	1	1
	女性	1	1	1	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

※非常勤職員には、無期雇用の嘱託員を含む。

2. 給与体系の状況

給与水準	区の給与水準を上回る	<input type="radio"/>	区の給与水準と同等	<input checked="" type="radio"/>	区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点					
給料表の最終改定時期	令和 6 年 4 月 1 日	今後の見直し予定	<input type="radio"/>	有	<input checked="" type="radio"/>
見直し方針・具体的内容	特別区人事院勧告に準拠				

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください（複数回答可）。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input type="radio"/>	貸借対照表	<input type="radio"/>	事務所等にて閲覧	<input type="radio"/>
開示請求があれば公開する。	<input type="radio"/>	損益計算書・収支計算書等	<input type="radio"/>	広報誌やインターネット	<input type="radio"/>
		事業計画書等	<input type="radio"/>	議会に報告	<input type="radio"/>
		その他（経営計画）	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	○	人数に限りがあり、職員を増やすことはできないため、退職補充を行っている。産休・育休については、人材派遣対応を行っている。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	人材派遣は産休・育休代替のみ活用している。職員採用は試験選抜を実施して性別で判断していない。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会はありますか	○	職員会議を定期的開催し、個人目標ヒアリングを年3回実施している。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	正規職員8名、嘱託員6名を基準に事務局運営を行っている。その他、事業に合わせて臨時職員を配置している。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会はありますか	○	中期計画（第3次中期計画R5～9）では、5年間の基本的な事業方針を定め、毎年度の事業計画で具体的な取り組みを計画している。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	管理監督者、一般職員の職層別、業務別の全国シルバー人材センター事業協会、東京しごと財団及び第3ブロック主催の毎年度の各種研修会に計画的に参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	法人運営上の重要事項に関する決定は、総会（年1回開催）及び理事会（毎月開催）で決議している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	○	法人事業運営に当たって、公共及び民間から事業受注に取り組みながら自主財源である事務費収入を確保して、区補助金に漫然と依存しないよう自立的な法人運営に努めている。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	日常的な業務改善は、業務グループ会議を通して職員間の情報共有を行い、問題点の把握や分析・改善を行っている。また、各職員は個人目標を設定し、計画的に業務改善に取り組んでいる。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	日常的に施設維持管理経費や事務経費等の節減に努めている。また、ノートパソコン等を活用し、紙資料でのデータ保存、会議資料を極力削減するなど、データの共有を図りながら効率的な事務処理を行っている。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	物品の購入は入札によらず量販店・ネット販売などを利用し極力低廉に購入している。また、業務委託・請負等については複数業者から見積もりを取り発注している。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	令和5年度～令和9年度（5年間）を計画期間とする第三次中期計画を策定し、事業運営の方向性を示すとともに、具体的な年度ごとの事業計画については、毎年3月の理事会で予算とともに協議、決定している。また、事業計画を踏まえて4常任委員会（企画総務・事業・広報・安全管理）で活動計画を定めて具体的に実施・点検している。できる限りPDCA観点による計画的な法人運営に努めており、今後も推進していく。	理事会において、運営基盤である会員、事業状況及び常任委員会活動状況などの報告・協議しながら運営している。監事は毎月会計監査等を行い事務局で改善対応している。 センター組織運営は、自主・自立、共働・共助の理念に基づき行政から一定の財政支援を得ながらも、理事会・委員会・事務局が一体となって会員増強と事業拡大を目指す組織運営を図っている。	事務局では、事務処理の効率化、業務の改善について職場全体で検討対応している。また法人運営に当たる理事・監事及び事務局職員は事業運営に関する情報・課題を共有しながら運営・業務上の課題に対応する効果的な事業運営に努めており、今後も一層取り組んでいく。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名 公益財団法人 豊島区シルバー人材センター

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	128,205,033	124,124,764	132,959,810
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	98,817,862	100,453,025	93,281,803
ウ		資産合計	BSの資産合計値	227,022,895	224,577,789	226,241,613
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	71,203,222	69,994,912	76,931,256
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	9,007,167	9,489,342	9,695,624
カ		負債合計	BSの負債合計値	80,210,389	79,484,254	86,626,880
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	146,812,506	145,093,535	139,614,733

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度	
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	728,866,283	739,684,350	764,893,092	
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	411,147,493	401,093,205	416,865,412	
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	317,718,790	338,591,145	348,027,680	
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	317,718,790	338,591,145	348,027,680	
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	55,330,235	67,931,463	62,794,204	
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	39,601,235	53,062,463	43,055,204	
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	15,729,000	14,869,000	19,739,000	
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	80	80	80	
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	0	0	0	
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0	
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	3,304,708	3,230,791	3,193,100	
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	787,501,306	810,846,684	830,880,476	
ナ		費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	754,881,951	787,615,232	818,491,477
ニ			区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	371,460,091	367,279,752	378,057,111
★			事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	31,620,653	33,611,146	33,045,114
ヌ			区からの補助事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	9,415,506	25,963,786	35,308,051
★	事業に係る人件費		【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
ネ	自主事業に係る費用		【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	42,957,915	51,584,697	110,586,600	
★	事業に係る人件費		【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	22,071,560	22,736,445	52,998,642	
ノ	収益事業に係る費用		【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	0	0	0	
ハ	管理費		総務や人事等、管理部門に要する費用	15,904,316	25,352,239	20,025,311	
ヒ	区からの補助事業に係る費用		【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	4,993,263	5,562,533	6,424,228	
★	管理に係る人件費		【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	4,993,263	5,562,533	5,134,684	
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費	管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	10,911,053	19,789,676	2,250,472		
フ	その他	【ナ】～【ヒ】に当てはまらない全ての費用	5,596,194	2,097,530	0		
ヘ	費用合計	PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	776,382,461	813,306,791	838,516,788		
ホ	(参考) 人件費合計	【★】の合計	74,700,960	70,893,863	95,928,912		
	損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	11,118,845	-2,460,107	-7,636,312		

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	180.1	177.3	172.8	-4.5
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	2.0	3.1	2.4	-0.7
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	9.6	8.7	11.4	2.7
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	67.3	69.2	66.8	-2.4
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	52.2	49.5	50.2	0.7
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	5.0	6.5	5.2	-1.3
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／（【カ】負債合計＋【キ】純資産）	64.7	64.6	61.7	-2.9
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	0.0	0.0	0.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	3.5	3.6	3.7	0.1
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数（役員を除く。）	36,443,314	36,984,218	34,767,868	-6.00

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1	職員一人当たり事業収入	94.0%	令和5年度は正規職員に欠員があったため、職員一人当たり事業収入が低かった。
2			
3			
4			
5			

4. 個別確認事項

確認事項	なし
回答	

令和6年度 分析表Ⅲ（事業分析）

団体名

公益財団法人 豊島区シルバー人材センター

1. 事業概要（収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入（ク）、事業費（ナ）とそれぞれ一致するように記入）

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度			
												区負担額(B)						収支	区依存度	収支			区依存度
1	就業（受託）先の維持・拡大	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業（受託）先の維持・拡大を図る。	受託	広報課 区民ひろば課 区民活動推進課 環境保全課 土木管理課 放課後対策課 学務課 他	受託契約金額	公共事業・民間事業・独自事業の受託契約金額	千円	727,971	738,744	764,056	810,000	763,613	417,308	818,491	-54,878	54.6	6	727,971	56.5	738,744	54.4	2	行政、企業、家庭からの業務委託の依頼に積極的に応じ地域ニーズに添えつつ、区民である会員の就業先の維持・拡大を図る。また会員への分配金及び手数料収入を増加させることでセンターの運営基盤を安定させる。
2	就業（派遣）開拓の推進	地域ニーズを把握し、労働者派遣事業により新たな就業先を拡充するため、就業（派遣）先を開拓する。	自主		派遣契約金額	派遣契約金額	千円	10,821	11,919	11,018	16,000	1,280	0	0	1,280	0.0	2	10,821	0.0	11,919	0.0	3	派遣事業は会員就業意向と地域ニーズをマッチングさせて新たな就業先を開拓することで地域の高齢者就業ニーズと会員の就業意欲に応えるため、積極的に取り組んでいく。
3	就業機会の提供	就業相談や未就業会員調査等を通して、会員の就業率の向上を図る。	自主		就業率	就業実人員÷会員数	%	75.2	74.6	76.2	77.0	0	0	0	0	0.0	15	0	0.0	0	0.0	5	会員への就業提供を行うとともに、就業希望のある会員や区民向けの窓口就業相談や未就業会員への開取り調査による就業先の紹介を行うことで、より多くの会員に就業機会を提供することで会員の生きがい就業を進めながら、就業率の向上を図る。
4	就業（受託）機会の確保	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業（受託）機会の確保を図る。	受託		受託件数	年間延べ受託（請負）件数	件	7,813	7,983	7,649	7,800	0	0	0	0	0.0	15	0	0.0	0	0.0	4	就業（受託）先や単発・継続の期間などの多様な就業を行政・企業・家庭から受注しながら、会員の就業意向に応じた生きがい就業を推進する。
5	仕事の質の向上	区民、企業、行政からの信頼に応える仕事を遂行できるように、研修等を通して会員の知識、技術及び接遇の向上を図る。	自主		参加者人数	年間延べ研修参加会員人数	人	1,021	1,571	1,636	1,700	0	0	0	0	0.0	15	0	0.0	0	0.0	6	会員に対する就業支援の一環として、会員の一層の就業の質向上のために、会員対象の講習・研修機会の提供を計画的に推進する。
6	会員の増強	広報・広告や入会促進活動の取り組みにより、会員数の維持・拡大を図る。	自主		会員数	年度末会員数	人	1,582	1,600	1,562	1,650	0	0	0	0	0.0	15	0	0.0	0	0.0	1	就業意欲のある高齢者（区民）に対して効果的なPRを行い会員数の維持・拡大を図ることで地域ニーズに応える公益財団法人の運営基盤を強化する。
7	安全就業の推進	就業時・就業途上時の事故防止、安全衛生の確保方策や健康増進活動を推進する。	自主		傷害事故・賠償事故件数	傷害事故件数と賠償事故件数の合計件数	件	15	6	7	0	0	0	0	0	0.0	23	1,479	200	1,722	200	7	高齢者就業の前提である安全安心のある生きがい就業を進め、活力ある地域社会を実現するため、就業時等の事故防止と安全衛生確保を基本とする安全就業を一層推進していく。
8	センター法人運営	センター事務局による法人事業・管理に係る運営費（人件費）	補助	福祉総務課	補助対象人件費	区補助金の対象となる人件費（年額）	千円	39,601	41,874	42,453	48,777	65,987	48,777	20,025	45,962	73.9	4	39,601	39,601	41,874	41,874	8	法人の事業・管理運営の中核となる事務局について必要な職員体制を確保することで安定した法人運営が可能となるよう、今後も区補助金（人件費）を効率的、効果的に活用していく。
合計												830,880	466,085	838,516	-7,636	56.1							

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：-1年度事業費 (a)	
	下段：委託先		下段：-1年度委託費 (b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %
5				(b/a) %

受託した事業は、全てシルバー会員が就業している。

3. 前年度の取組について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	①会員を確保する ②就業先を拡大する ③仕事の質を高める ④地域貢献する ⑤組織を強化する
工夫した点、反省点等	<p>①会員を確保する 各種広報媒体等への会員募集広告掲載及びチラシ・リーフレット等の配付：区発行の広報、証明書用封筒、地図等に広告を掲載に加え、有楽町線東池袋駅改札前、東武東上線北池袋駅改札前にポスター設置、都電荒川線内ステッカー掲示等を新規に実施した。また、商店街イベントや区のイベント等に参加するなど、様々な方法で会員募集活動等を実施したが、残念ながら会員数は前年を下回った。</p> <p>②就業先を拡大する 区内商工団体（東京商工会議所豊島支部、豊島法人会、豊島産業協会、豊島区商店連合会）に対して就業拡大PRを実施した。また、ハローワークや区生活産業課等に働きかけした。その中、MOPNOづくりメッセや商店街イベントに出展したことにより、単発ながら新規受注を獲得できた。契約金額は、2年連続で最高額を更新している。</p> <p>③仕事の質を高める 会員の知識、技術及び接遇の向上のため、職種別など様々な研修会を開催している。また、就業に当たっての安全就業の推進のため、熱中症グッズの配布やSMSを活用した注意喚起を行った。</p> <p>④地域貢献する 会員と会員以外の高齢の区民等が集える場として「つながるサロン（SC PILINA）」を開設し、毎月第2、4月曜日にフラダンスを実施した。また、環境美化活動として、月1回大塚駅周辺の清掃及びごみゼロ活動を行った。さらに、東京マラソン沿道イベントボランティアに参加した。その他、商店街イベント「としま商人まつり」、ふくし健康まつり等区内イベントの参加した。</p> <p>⑤組織を強化する 区内8か所に分け、会員同士のコミュニケーションを図る場としての地域班活動を各班が様々な工夫を凝らし実施した。また、サークル活動も実施するなど会員同士の連帯意識の醸成を図った。役員・職員体制としては、理事会をはじめ4つの常任委員会（企画総務委員会、事業委員会、広報委員会、安全管理委員会）及び特別委員海（賠償額判定委員会、就業適正化委員会、ミモザ委員会）など会員が参画する組織運営を推進した。事務局としては、職員研修の充実、他センターとの情報交換により、職員の資質の向上を図るとともに、公益社団法人として適正な業務執行を図り、会員ファーストに務めた。また、インボイス制度対策やフリーランス新法対応など新たな制度に適切に対応した。</p>

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	会員の確保する、就業先を拡大する
重点的に実施したい理由・背景	シルバー人材センターは、就業先を拡大しても、就業する会員がいなければ受注することができない。また、その反面、いくら会員が増えても就業先がなければ会員は就業することはできない。そのため、会員拡大と就業先拡大を両輪と考えて同時に拡大する必要がある。
具体的な取組方法等	会員拡大は、職種を限定した入会説明会や60歳以上対象の講演会後に入会説明会の開催、WEB入会の促進、会員一人が一人入会させる活動や家族割を導入することで配偶者等の入会促進を図る。また、ハローワーク等と連携を図り、短時間就労希望者等の入会促進を図る。就業については、区内商工団体当時大してキャリアデータバンクを活用し、就業推進員による就業開拓を実施する。

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名		社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団			所管課		福祉部福祉総務課		
設立月日	平成6年3月29日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区西栗嶋2-30-20			
代表者	石橋 秀男	区出資率	50 %		電話	5980-0294			
設立目的	豊島区と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く区民の福祉の向上と増進に寄与することを目的として設立された。		顧客（サービス対象）	区民一般					
			事業内容	1.特別養護老人ホームの設置経営 2.軽費老人ホーム（ケアハウス）の設置経営 3.老人デイサービスセンターの設置経営 4.老人短期入所施設の設置経営 5.地域包括支援センターの受託経営 6.居宅介護支援事業所の経営 7.訪問介護ステーションの経営 8.総合事業訪問型サービス従事者育成研修事業の実施 9.区立認可保育園の受託経営 10.グループホームの設置経営 11.私立認可保育園の設置経営					
組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）	
	総職員数		人	549	517	518	497		
	役員	人数	人	22	22	22	22		
		人件費	千円	5,700	5,205	5,844	-		
	正規職員	人数	人	276	263	262	264		
		人件費	千円	1,587,648	1,497,767	1,537,357	-	4年度に実施した一時的な給与削減措置を終了したため	
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0		
		人件費	千円						
	非常勤職員	人数	人	236	228	226	205		
		人件費	千円	512,957	522,381	492,948	-	職員数減少のため	
臨時職員	人数	人	15	4	8	6			
	人件費	千円	38,507	23,913	42,282	-	非常勤職員減少の補填として派遣職員の契約数が増加したため		
財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）		
	収益		円	2,841,085,694	2,820,245,889	3,141,463,099	施設整備等補助金収益や保育事業収益の増加等による		
	費用		円	2,842,340,051	2,800,813,949	3,121,435,650	国庫補助金等特別積立金積立額や人件費の増加等による		
	損益		円	-1,254,357	19,431,940	20,027,449			
	資産		円	5,188,417,051	4,940,371,153	5,092,563,540	大規模改修に伴う建設仮勘定の増加による		
	負債		円	646,106,287	596,918,262	653,297,975	事業未払金、設備資金借入金の増加による		
	正味財産		円	4,542,310,764	4,343,452,891	4,439,265,565	国庫補助金等特別積立金と次期繰越活動増減差額の増加による		
	分析指標	管理費比率	%	0.6	0.4	0.4			
		人件費比率	%	75.5	72.8	66.6	人件費自体は増加しているが、それ以上に国庫補助金等特別積立金積立額が大幅に増加しているため		
		区補助金収入依存度	%	3.5	5.2	15.0	大規模改修に伴う施設整備等補助金収益の増加による		
職員一人当たり事業収入		円	5,397,736	5,268,913	5,481,415	職員数の減少による			

指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度		6年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
利用率（特養ホーム）	特養ホームの入居者数/定員	%	94.7	92.7	95.4	93.2	98%	95.4	2.2
利用率（デイサービス）	老人デイサービスセンターの利用数/定員	%	基本77.2 認知68.7	76.0	基本81.3 認知71.1	基本69.9 認知62.0	基本86.0% 認知87.2%	基本81.3 認知71.1	基本11.4 認知9.1
利用率（私立認可保育園）	私立認可保育園の在籍児数/定員	%	97.8	97.9	100.0	96.3	96%	100.0	3.7
利用率（駒三・南大塚保育園）	駒三・南大塚保育園の在籍児数/定員	%	99.9	100.7	100.0	96.9	97%	100.0	3.1
利用率（老人短期入所）	老人短期入所事業の利用者数/定員	%	80.6	82.3	90.0	87.5	97%	90.0	2.5
指標	5年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針				
利用率（特養ホーム）	新型コロナウイルス及び呼吸器疾患等による入院者増により、目標利用率を達成できなかった。				入院者削減に向けた取組を行う。				
利用率（デイサービス）	デイサービスドライバーの欠員により新規利用者の獲得ができず、利用率の低下を招いた。				フリードライバーの設置等により、利用率の向上を目指す。				
利用率（私立認可保育園）	4歳児以上クラスに空きが目立った。				必要に応じ、定員数を見直していく				
利用率（駒三・南大塚保育園）	一歳児については弾力化のため定員を超える受け入れもを行っている。				必要に応じ、定員数を見直していく				
利用率（老人短期入所）	菊かおる園において、多施設との競合等により目標を達成できなかった。				菊かおる園ショートステイ床を特養床に転換していく。				

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

(1) 就業規則の不備について
 指摘後、ケアハウス職員の勤務時間等を盛り込むための就業規則改正（令和5年10月31日理事長決裁（適及適用））を行うとともに11月30日に労働基準監督署への手続きを行った。

(2) 不適正な契約手続きについて
 指摘後、下記の対応を行なった。
 □各種指摘（課題）を解決するための体制整備
 ・組織改正（令和5年11月28日理事会決定）
 令和5年12月1日、契約事務処理体制の再編に向け、新たに契約担当課長（時限ポスト：令和6年3月31日廃止）を配置し、諸課題の解決に当たった。
 □入札方法、業者選定基準及び見積書徴取方法の決定方法の見直し
 （指名業者選定委員会設置要綱に規定された指名業者選定委員会において指名競争入札により決定することになっているが、所定の手続きが踏まれておらず、かつ法人としての意思決定も起案書等で確認できない現状となっていた。）
 そこで、通知及び各種規程に則した適正な契約手続きを進めるために、新たに、「令和6年度以降契約計画」（以下、「契約計画」という。）（令和5年12月18日理事長決裁）及び「給食調理業務プロポーザル方式及び業者選定委員会設置要綱」（以下、「要綱」という。）（令和6年4月23日事務局長決裁）を作成した。入札方法は「契約計画」においてプロポーザル方式にすること、さらに、令和6年4月24日開催の給食調理業務プロポーザル方式及び業者選定委員会（以下、「委員会」という。）において、プロポーザル方式を含めた競争入札（ハイブリッド型）を採用することを決定した。また業者選定基準及び見積書徴取方法についても「要綱」で「委員会」において決定する旨を規定した。
 □契約書に記載する事項の未記載、押印漏れなど契約手続きにおける不備の発生防止策の実施
 ・管理方法の改正
 契約書管理表（契約全体が一元的に管理できる表）を新たに設置し、可視化した。
 ・チェック検証体制の整備
 NIコラボ（電子決裁システム）を導入し、複数人でチェックできる体制とした。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応中	R4	組織	経営改善計画を着実に実行し、人件費の抑制に引き続き取り組んでいただくとともに、組織体制についてもより効率的なものとなるよう検討を続けていただきたい。固有職員の年齢構成や経験年数等は概ねバランスが取れているものと思うが、将来に渡って安定的な組織運営が続くような取組を期待する。	給料表の見直し等、給与制度の抜本的な見直しを行った。並行して、令和5年度には人事考課制度の見直しを実施。今後は、人件費の抑制とともにより適切な評価のもと、働き甲斐のある職場を目指していく。
対応中	R4	事業	新型コロナの流行により、事業の実績としては目標に届かないもの多かった。厳しい状況ではあるが、職員間でも目標値等を共有したり、PTによる事業見直しをするなど、独自の取組み等を通じて業務の改善をしていただきたい。	令和5年度は新型コロナの影響を残しながらも、それ以上に、特養入院者の増及びデイサービスドライバーの欠員による利用率減が目立った。令和6年度より、入院者を減らす取組を職員の意識向上と共に実施する等の対策により、利用率向上を目指している。
対応中	R4	財務	昨年度よりコンサルを入れて積極的な人件費の抑制などに取り組んでいる点は評価できる。今後も区と協議しながら、着実に成果が表れることを期待する。一方で事業費の効率化についても積極的に取組み、収益率の向上、収支改善につなげていただきたい。	人件費の抑制は、給料表の見直しとともに、さらなる超過勤務及び派遣職員の抑制、高収入職員の定年退職に伴い、今後も継続していく。事業費の抑制については、委託業者契約内容の見直し及びシステム化等による事務の効率化を図っていく。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>職員の年代別構成において、40代・50代職員割合が高いことが課題である。介護人材確保の観点から高齢になっても継続して働ける雇用を目指し、多様な働き方にも対応できる体制を構築する。</p> <p>給与制度・人事考課制度の見直しにより離職者が増加することはなかった。しかし、全国的な介護人材不足による採用者減により、職員数の減があった。</p> <p>給与制度及び人事考課制度の抜本的な見直しを行ったことにより、効率的で働き甲斐のある組織体制を目指していく。</p> <p>今後は、多様な働き方にも対応できる体制を構築するとともに、不足する人材確保について、介護労働安定センターの実習生受け入れ等を進めていくとともに、単発アルバイトの活用等、新しい取り組みも進めていく。</p>	<p>令和4年度は、介護職員処遇改善加算特別事情届により、1年度限りの人件費圧縮を行った。その効果が、人件費率にも表れている。給与制度の見直しは令和6年度に経過措置を終了することで、いったん、完了する。その後は、新しい給与体系の下、高収入職員の定年退職による抑制が進んでいく。</p> <p>流動比率は、150%前後で推移しており、計画的な大規模改修以外に突発的に起こり得る施設設備の故障等へも、今後は備えていく必要がある。</p> <p>給与制度及び職員定数の見直しにより、高収入職員の定年退職が進むこともあり、人件費率は抑制されていく。</p> <p>特養入院者日数の削減、事業所間をまたぐフリードライバーの設置等により、利用率の向上を目指していく。</p> <p>今後、老朽化する施設設備の改修補修資金の確保が課題である。</p>	<p>特別養護老人ホーム：入院者・日が多いことが利用率低下の最大要因であることから、令和5年度末より、職員への意識啓発（コスト意識等）及びケアの向上対策を進めている。令和6年度になり、利用率向上の傾向を見せている。</p> <p>デイサービス：ドライバー欠員が続いたことによる利用率低下があったため、令和6年度よりは、フリードライバーの設置等を行っている。</p> <p>ケアハウス：2人部屋入居希望者がいないことから空き部屋の期間が長くなったことが利用率低下の要因。1人入居を検討中。</p> <p>訪問介護ステーション：ヘルパーの人員不足による利用実績低下が続いている。今後、事業の見直しも必要。</p> <p>風かおる里認知症デイを一般デイへ転換し定員増を行う等、地域ニーズにも即したより効率的な事業展開を行ってきた。さらに、ショートステイ床の特養床への転換、長崎第二豊寿園のリニューアル後にに向けた各デイサービス事業内容の再編等を行っていく。</p>

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>平均勤続年数は、令和2年に正規職員が9年6月、非常勤職員が5年6月だったが、令和6年は正規職員が10年6月、非常勤職員が7年1月となっており、職員の定着が進んできていると評価できる。</p> <p>一方、職員の年齢構成について、40歳未満の職員は、令和2年に26.7%だったが、令和6年は22.6%と減少しており、若手人材の確保が課題である。</p> <p>職員定数の見直しにより、非常勤職員の削減が進んでいることが評価できる。</p>	<p>流動比率が154.5%であり、社会福祉法人における全国平均の半数程度となっている。安定した資金繰りに向けて対策を検討する必要がある。</p> <p>また、職員一人当たり事業収入も全国平均を下回っている。経営改革中期計画等に基づき、職員定数やサービス内容について改善が進められてきたところであるが、効率性を高めるため、更なる取組を期待するものである。</p>	<p>老人デイサービスセンター、訪問介護ステーション、グループホーム等、赤字が続く事業について、人件費の削減、業務効率化、サービスの見直し等、事業を安定化させるための見直しが必要である。</p> <p>また、経営改革中期計画において、目標設定した項目（利用率等）について、目標未達成のものについては、その原因を分析し、対策を講じる必要がある。</p>

※ 分析表のどの部分をもて当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>多様な働き方に対応できる体制構築と並行して、介護現場の中核を担う人材育成に計画的に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、高齢労働者がいることを前提とした業務管理・安全管理対策の検討、アシストスーツ等の介護ロボットやICT等の活用により、介護サービスの質の向上、職員の負担軽減を期待するものである。なお、機器・システム等の導入にあたっては、予算編成及び補助金活用について計画的に検討いただきたい。</p>	<p>人件費について、令和4年度に行った人件費削減の措置を解除したこと等から、約39,000千円の増となった。経営基盤の安定化に向けて、福祉人材確保のための処遇改善とのバランスをみながら、人件費の抑制に引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p>施設老朽化への対応について、中長期的な経費見込み、国・都補助金の活用可能性を把握した上で、区と緊密に連携し、計画的に対応していただきたい。改修・更新等に係る経費については、現在、将来の施設改修に備えた積み立てがされていない。今後、確実な積立へ向けて事業運営に取り組み、区からの補助金に依存することのない、安定した法人運営を期待する。また、区との協議にあたっては、収支予測の精度向上に努めていただきたい。</p>	<p>経営基盤の安定化に向けて、様々な事業見直しに取り組んでいることが評価できる。各事業の収益向上（利用率向上、加算取得等）に向けた取組を継続的に法人全体で取り組んでいただきたい。</p> <p>社会福祉事業団は、地域福祉の担い手として、区民ニーズに応える事業展開が期待されている。引き続き、区との緊密な連携のもと、実効性の高い取組を検討・実効していただきたい。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>費用に対する人件費比率について、令和5年度は、区からの経営支援補助金（特養大規模改修工事）に対する291,898,000円の積み立てにより、国庫補助金等特別積立金積立額が大幅に増額し、人件費比率が大きく減少している。仮に、当該積立額が令和2年度～4年度の平均額（21,038,527円）であった場合、令和5年度の人件費率は73.3%となる。また、収益に対する人件費率について、令和2年度は81.3%であったのに対して、令和5年度は74.7%まで低下しているが、いまだに全国平均を上回っている状況である。人件費率の達成目標を定めた上で、計画的な人件費率の抑制に取り組んでいただきたい。</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区現職	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	1	1
区0B	男性	4	4	3	3
	女性	0	0	0	0
区議会現職	男性	2	2	2	3
	女性	1	1	1	0
区議会0B	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
民間人	男性	9	9	9	8
	女性	5	5	5	6
小計	男性	16	16	15	15
	女性	6	6	7	7
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区0B	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	101	94	92	91
	女性	174	168	169	172
小計	男性	102	95	93	92
	女性	174	168	169	172
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区0B	男性	2	2	2	1
	女性	0	0	1	0
固有	男性	60	51	52	45
	女性	174	175	171	159
小計	男性	62	53	54	46
	女性	174	175	172	159
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性	6	3	4	0
	女性	9	1	4	6
合計	男性	184	165	164	151
	女性	363	350	352	344

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	1	7	24	232	264
構成比	0.4	2.7	9.1	87.9	100.1

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員	0	1	1	1	3	16	22
正規職員	39	48	86	75	14	2	264
任期付・契約	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	4	14	27	51	41	68	205
臨時							0
合計	43	63	114	127	58	86	491

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	1	8	11	0	1	1	22
正規職員	26	48	56	49	45	40	264
任期付・契約	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	16	58	69	38	19	5	205
臨時	5	1	0	0	0	0	6
合計	48	115	136	87	65	46	497

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金
役員	69歳	1月	6年
正規職員	43歳	7月	10年
任期付・契約	歳	月	年
非常勤	58歳	2月	7年
臨時	歳	月	0年
			3月
			6月
			349,721円
			144,308円
			427,079円

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合該当する職員の数

	3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性	1	1	1
	女性	0	0	0
区0B	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
固有	男性	1	1	1
	女性	0	0	0
合計	男性	2	2	2
	女性	0	0	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	職群ごとの給与表ならびに主任職以上のマネジメント職給与表の計5種類を設定した。		
給料表の最終改定時期	令和5年4月1日	今後の見直し予定	無
見直し方針・具体的内容			

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください(複数回答可)。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
開示請求があれば公開する。	<input checked="" type="checkbox"/>	損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	広報誌やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	議会に報告	
		その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	○	多様な働き方の導入による身体負荷の軽減や業務効率化による工数削減、付帯的業務の外部委託等、より少人数で遂行可能な業務体制の構築を検討し、順次着手している。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	人材派遣は直接雇用と比べコスト高であるため、派遣会社との契約等は本部による許可制とし、欠員状況の深刻度や利用による収益向上の可能性等を勘案して決定している。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会はありますか	○	毎年1回「異動希望調査」を実施し、職員自身のキャリアプランや異動、昇給等について意見聴取している。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	各事業所には法定の配置基準があり、そこに運営の実態を加味した人員配置定数を設定し、実態の把握も行っている。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会はありますか	○	令和2年度に策定した経営改革中期計画(令和3～7年度)を令和6年度中に見直す予定である。 事業の増減や社会的背景等による、事業及び事業内容の見直しについては、毎年度単位で行い実施している。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	職層や勤続期間に応じ、階層別研修を実施している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	経営上の重要な決定は、理事会等の決議により行っている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	○	介護保険収入及び委託費等による運営を心掛けている。ただし、老朽化した施設・設備等の更新・補修については区の補助金に頼る場合もある。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	組織改正により、契約業務の課題把握及び抜本的な見直しを進めている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	決裁のシステム化を行った。勤怠管理等のシステム化を検討している。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	コスト削減のために、入札方法や契約方法のマニュアル化を進めている。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	令和3年3月に策定した「経営改革中期計画（R3～R7）」に追加する形で、経営改善緊急対策、業務改善・配置基準の見直し、給与体系の見直し、人事考課制度の見直しを計画的に行っている。 これらの成果と現状を踏まえ、令和6年度中に「経営改革中期計画」の見直しを行う予定である。	事業計画及び予算・決算等重要事項は理事会で決定し、具体的な実施方法は理事長と管理職で構成する「経営会議」で決定している。「経営会議」の下にある部会及びミーティングに対しては、検討課題等を下命し、法人の方針の下に事業を実施する体制を設けている。	介護・保育の現場でのICT化、無線化を行った。事務局においても、データ管理のクラウド化、無線化、決済システムの導入等を行った。 今後は、事務局と施設事務の分担の見直しや、人事給与システムの導入等を検討していく。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名 社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	471,979,457	476,620,979	529,094,849
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	4,716,437,594	4,463,750,174	4,563,468,691
ウ		資産合計	BSの資産合計値	5,188,417,051	4,940,371,153	5,092,563,540
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	330,274,982	304,456,797	342,449,165
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	315,831,305	292,461,465	310,848,810
カ		負債合計	BSの負債合計値	646,106,287	596,918,262	653,297,975
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	4,542,310,764	4,343,452,891	4,439,265,565

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度	
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	2,661,083,965	2,602,843,076	2,592,709,101	
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	632,726,850	620,132,080	622,550,056	
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	2,028,357,115	1,982,710,996	1,970,159,045	
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	486,728,081	482,113,357	475,060,141	
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	155,484,702	196,188,157	524,303,246	
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	98,629,726	147,839,938	471,329,350	
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	56,854,976	48,348,219	52,973,896	
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	706	707	705	
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	2,787,459	1,131,086	742,174	
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0	
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	21,728,862	20,082,863	23,707,873	
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	2,841,085,694	2,820,245,889	3,141,463,099	
ナ		費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	2,735,110,657	2,700,332,300	2,742,727,168
ニ			区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	601,724,345	594,073,107	548,545,434
★	事業に係る人件費		【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	467,877,633	445,995,439	413,239,538	
ヌ	区からの補助事業に係る費用		【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	109,404,426	135,016,616	411,409,075	
★	事業に係る人件費		【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	85,068,661	101,362,600	309,929,653	
ネ	自主事業に係る費用		【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	2,023,981,886	1,971,242,577	1,782,772,659	
★	事業に係る人件費		【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	1,573,770,219	1,479,893,955	1,343,028,497	
ノ	収益事業に係る費用		【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	0	0	0	
ハ	管理費		総務や人事等、管理部門に要する費用	18,095,046	11,986,525	12,438,016	
ヒ	区からの補助事業に係る費用		【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	723,802	599,326	1,865,702	
★	管理に係る人件費		【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	723,802	599,326	1,835,107	
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費		管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	17,371,244	11,387,199	10,398,939	
フ	その他		【ナ】～【ヒ】に当てはまらない全ての費用	89,134,348	88,495,124	366,270,466	
ヘ	費用合計		PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	2,842,340,051	2,800,813,949	3,121,435,650	
ホ	(参考) 人件費合計		【★】の合計	2,144,811,559	2,039,238,519	2,078,431,734	
	損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	-1,254,357	19,431,940	20,027,449		

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	142.9	156.5	154.5	-2
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	0.6	0.4	0.4	0
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	75.5	72.8	66.6	-6.2
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	103.8	102.8	102.8	0
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	22.3	22.0	19.8	-2.2
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	3.5	5.2	15.0	9.8
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／（【カ】負債合計＋【キ】純資産）	87.5	87.9	87.2	-0.7
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	0.0	0.0	0.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	0.5	0.6	0.6	0
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数（役員を除く。）	5,397,736	5,268,913	5,481,415	4.0

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1	人件費比率	-6.2	人件費自体は増加しているが、国庫補助金等特別積立金積立額の大幅な増加により費用の合計額がそれ以上に増加したため。
2	当期収入合計に占める区補助金収入比率	9.8	特別養護老人ホーム風かおる里の大規模改修工事に伴い、施設整備等補助金収益が大幅に増加したため。
3			

4. 個別確認事項

確認事項	将来の施設改修資産が積み立てられていないことについて、今後の対応策をご記載ください。
回答	収益の向上や業務改善による経費削減などを図ることで経営を改善し、 今後は施設改修資産の積み立てができるよう努力いたします。

令和6年度 分析表Ⅲ（事業分析）

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

1. 事業概要（収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入（ク）、事業費（ナ）とそれぞれ一致するように記入）

№	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性		
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度				
												区負担額(B)	区依存度					収支	区依存度	収支			区依存度	
1	特養ホームの設置運営	要介護高齢者に対する施設入所サービス	自主		利用率	入居者数/定員	%	94.7	92.7	93.2	95.4	1,066,615,493	0	1,104,179,353	-37,563,860	0.0	131.2	-7,772	2.0	-38,608,304	0.0	1	事業団の設立目的本来の事業であり、利用待機者がいることから、引き続き優先的に取り組むべき事業である。	
2	老人デイサービスセンターの設置運営	要支援・要介護高齢者に対する在宅介護サービス	自主		利用率	利用者数/定員	%	基本77.2 認知68.7	基本76.0 認知63.8	基本69.9 認知62.0	基本81.3 認知71.1	348,709,397	536,360	407,842,954	-59,133,557	0.2	68.6	-46,863	0.0	-46,950,841	0.0	2	長崎第二豊寿園リニューアル後も見据え、民間事業所との差別化を図っていく必要がある。	
3	ケアハウス設置運営	入居者に対する日常生活の支援	自主		利用率	入居者数/定員	%	98.7	99.1	96.4	100.0	41,365,944	0	58,503,928	-17,137,984	0.0	4.1	-759	31.0	-13,240,160	0.0	10	ニーズの低い2人部屋の活用について検討が必要。また、利用者の重度化に対応する事業形態への転換も検討する必要がある。	
4	老人短期入所事業の設置運営	要支援・要介護高齢者に対する在宅介護サービス	自主		利用率	利用者数/定員	%	80.6	82.3	87.5	90.0	97,222,768	3,161,540	79,927,974	17,294,794	3.3	10.1	16,683	4.0	12,356,583	3.3	9	民間事業所による参入及び宿泊サービスの多様化により、地域ニーズに応える意味でも特養床への転換を今後検討していく	
5	地域包括支援センターの設置運営	高齢者の総合相談、介護予防プラン等の作成、権利擁護・虐待防止、居宅介護支援事業所ケアマネの支援等	受託	高齢者福祉課	相談件数	相談件数	件	17,507	20,137	19,536	19,060	194,566,106	194,566,106	182,527,861	12,038,245	100.0	29.4	16,878	100.0	20,960,230	100.0	5	地域包括ケアの中核的業務である。事業団の存在意義を確かなものにするためにも、積極的に取り組むべき事業である。	
6	訪問介護ステーションの設置運営	要支援・要介護高齢者に対する在宅介護サービス、障害者の同行援護	自主		利用人数	利用人数	人	訪問介護 1,467 同行援護 1,448	訪問介護 1,266 同行援護 1,387	訪問介護 1,045 同行援護 1,446	訪問介護 1,259 同行援護 1,427	50,291,757	737,550	62,660,262	-12,368,505	1.5	13	-6,820	1.0	-7,752,152	1.3	7	登録ヘルパーの不足及び高齢化により、事業の縮小または廃止を検討する必要がある。	
7	居宅介護支援事業所の設置運営	要支援・要介護高齢者のケアプラン作成	自主		ケアプラン作成件数	ケアプラン作成件数	件	2,654	2,900	2,600	3,096	36,784,582	0	42,238,512	-5,453,930	0.0	6	-6,681	0.0	2,903,518	0.0	6	在宅介護の要となる事業であり、今後も機能強化を図っていく。	
8	区立保育園受託経営	区立保育園（2園）の受託経営	受託	保育課	利用率	在籍児数/定員	%	99.9	100.7	96.9	100.0	357,854,285	357,853,900	394,108,704	-36,254,419	100.0	61.3	39,321	98.0	-18,323,332	100.0	3	事業団は、もともと公設の社会福祉施設経営の受け皿となる法人として設立された経緯がある。このため、受託経営には積極的に対応している。	
9	グループホームの設置運営	要支援・要介護高齢者に対する居住型サービス	自主		利用率	入居者数/定員	%	96.8	97.4	93.4	98.4	90,826,615	0	101,066,084	-10,239,469	0.0	15.7	-18,448	1.0	-5,128,818	0.0	8	空床削減及び業務改善による人員体制の見直し等により、不採算事業からの脱却を図る。	
10	私立保育園の設置運営	私立認可保育園の運営	自主		利用率	在籍児数/定員	%	97.8	97.9	96.3	100.0	249,259,554	6,482,000	255,740,685	-6,481,131	2.6	36.4	25,580	7.0	-8,659,195	2.7	4	公設社会福祉施設経営の受け皿として区立保育園の受託経営してきたノウハウを活かし、区の保育行政に積極的に協力する。	
11	認可外保育施設の受託経営	臨時保育所の受託運営	受託	保育課	利用率	在籍児数/定員	%	14.7	14.4	29.7	100.0	55,451,600	55,451,600	49,991,154	5,460,446	100.0	7	2,503	99.0	6,621,938	100.0	11	事業団の保育事業実績を活用するため、認可保育園の入園待機児童を解消する緊急対策事業を受託した。	
12	生活支援体制整備事業の経営	第2層生活支援コーディネーター事業所の設置運営	受託	高齢者福祉課	会議・活動参加回数	地域支援関係会議・地域活動への参加回数	回	80	123	86	96	3,761,000	3,761,000	3,939,697	-178,697	100.0	1.1	-39	100.0	-1,668,691	100.0	12	地域包括ケアの実現に向け、事業団の地域への浸透度を活かし、他事業とも連携して、法人全体の価値を高めていく。	
合計												2,592,709,101	622,550,056	2,742,727,168	-150,018,067	24.0								

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：5年度事業費 (a)	
	下段：委託先		下段：5年度委託費 (b)	
1	区立保育園受託事業	調理業務。 調理に係る経費圧縮と人事・労務管理面での負担軽減をはかり、調理専門業者に委託することで高品質な食事を安定的に提供するため委託する。	2,742,727,168	1.2 % (b/a)
	シダックスフードサービス(株)		32,894,400	
2	区立臨時保育園受託事業	調理業務。 調理に係る経費圧縮と人事・労務管理面での負担軽減をはかり、調理専門業者に委託することで高品質な食事を安定的に提供するため委託する。	2,742,727,168	0.2 % (b/a)
	ハーベスト株式会社		5,040,200	
3				(b/a) %
4				(b/a) %
5				(b/a) %

3. 前年度の取組について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ○人事考課制度の見直し（令和6年度から適用・実施） ○利用率向上の取組み（特養及びデイサービス）
工夫した点、反省点等	<ul style="list-style-type: none"> ○人事考課制度の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・人事考課PTからの報告を参考に、新しい職群ごとの勤務評価項目を作成。新しい人事考課マニュアルに基づき、係長以上を対象とした評価者研修を実施した。（理論編・実践編） ○利用率向上の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス：営業強化。（空き情報発信頻度増、試食会、隣接区を含む訪問営業等）により、一定の効果が得られた。 ・また、長崎第二豊寿園の大規模改修による一時閉園に関連して、利用者のアトリエ村及び風かおる里への移行を円滑に行うことができた。 ・しかし、アトリエ村において、送迎ドライバーの欠員が続いたことにより、新規利用者の受け入れが滞り、一定期間の利用率低下があった。 ・特養：生活相談員が入所業務に専念できる環境を整えた。（施設ケアマネ、施設事務との業務分担等） このこと等により、空床期間（退所から入所までの期間）の改善が見られた。 しかし、入院者（人数・日数）が多いことによる利用率低下があった。

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	特養及びデイサービス利用率向上の取組み
重点的に実施したい理由・背景	経営の安定化に向け、収入額が大きい特養及びデイサービスの利用率向上を図る。
具体的な取組方法等	<ul style="list-style-type: none"> ○デイサービス：送迎ドライバーの欠員に対応するため、多施設間で柔軟に対応できるフリードライバーを設置する。さらに、事業所間での送迎車及びドライバーの共有化を検討していく。 ○特養：入院者削減に向けた取組を行う。肺炎予防の取組強化、協力医療機関との連携強化等。

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名		医療法人財団 豊島健康診査センター			所管課		保健福祉部地域保健課		
設立月日	平成11年9月1日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区上池袋 2-5-1健康プラザとしま7階			
代表者	平井 貴志	区出資率	60 %		電話	5974-7219			
設立目的	MRI、高速らせんCT等の高度医療機器を配備した画像診断部門と精度の高い臨床検査部門を備え、区が実施する各種健康診査の拠点とするとともに、区内の医療機関を支援する精密検査機関としての役割を担い、生活習慣病の予防、ガンの早期発見、寝たきりの予防等区民の健康の保持・増進に貢献する。		顧客（サービス対象）	区民、企業、私立学校等、豊島区医師会会員医療機関					
			事業内容	1. 保険診療事業(医療機関からの依頼による画像診断) 2. 自費診療事業(個人、企業、私立学校等の健診) 3. 臨床検査事業(医療機関からの依頼による、血液・生化学等の臨床検査) 4. 保健事業(特定健診、長寿検診、各種ガン検診及び児童生徒・教職員・区職員の健診) 5. 特定保健指導(生活習慣病予防を目的とし保険者から受託実施)					
組織状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数		人	81	82	84	86		
	役員	人数	人	19	18	18	18		
		人件費	千円					-	
	正規職員	人数	人	34	33	33	34	定年不補充による減と無期労働契約へ転換した契約職員2名による	
		人件費	千円					-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	4	6	7	8	定年による再雇用職員増	
		人件費	千円					-	
	非常勤職員	人数	人	13	14	14	15	非常勤職員と臨時職員の該当者変更	
		人件費	千円					-	
臨時職員	人数	人	11	11	12	11	非常勤職員と臨時職員の該当者変更		
	人件費	千円					-		
財務状況	項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収益		円	763,576,093	742,799,464	746,000,044	保健事業は増、その他収入は減		
	費用		円	761,692,958	760,756,369	761,504,853	光熱水費が増、人件費は減		
	損益		円	1,883,135	-17,956,905	-15,504,809	収入の増により若干赤字幅が減少した		
	資産		円	386,970,065	367,886,360	326,654,878	借入金を返済したため減		
	負債		円	177,379,669	176,386,267	150,729,594	借入金を返済したため減		
	正味財産		円	209,590,396	191,500,093	175,925,284	上記の理由による		
	分析指標	管理費比率	%	450.0%	450.0%	470.0%			
		人件費比率	%	4860.0%	4860.0%	4760.0%			
		区補助金収入依存度	%	460.0%	430.0%	440.0%			
職員一人当たり事業収入		円	11,271,566	10,782,056	10,537,043				

指標	具体的な内容	単位	3年度	4年度	5年度		6年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	対R5増減
画像診断処理件数	MRI・CT等高度医療機器による画像診断(保険適用分)	件	2,379	2,205	2,550	1,994	78%	2,460	466
自費診療受診者件数	企業健診等	件	10,971	12,403	13,250	11,237	85%	13,300	2,063
臨床検査数	血液生化学等の保険適用臨床検査	件	45,073	43,042	43,000	41,422	96%	43,000	1,578
保健事業受診者数	区民健診増進事業	件	113,295	111,339	123,500	113,922	92%	110,020	-3,902
									0
事業分析	指標	5年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針				
	画像診断処理件数	MRI診断の依頼が大幅に減少している。			オプション検査の実施による稼働率向上				
	自費診療受診者件数	私学健診(学習院)の減少。			私学健診の増加は困難であることから、事業所健診の増加に注力する。				
	臨床検査数	医療機関からの受託は年々減少している。			新規契約医療機関との契約増並びに企業健診の増加と血液オプション検査に注力。				
	保健事業受診者数	国保特定健康診査件数は微増だが、長寿健診等は減少。			対象者が限定されているため、増加対策は特になし				

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

(1) 補助金実績報告書と損益計算書の相違について
 決算確定前に地域保健課の担当者に補助金実績額を報告し、補助金実績額と豊島健康診査センターの決算額とが一致することを双方で確認することとした。

(2) 契約書における契約年月日の記載漏れについて
 本指摘事項について、職員への周知を図り、契約締結時及び契約締結後の再確認を徹底した。
 また、令和4年度から、財団事務局による前年度証憑書類（契約書、見積書、請求書、領収書等）についての内部監査を実施することとした。令和3年度分の内部監査は、令和4年7月下旬から8月初旬にかけて実施し、契約年月日の記載漏れや押印漏れがないかを点検し、結果は問題なしであった。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和4年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	2年度	組織	今後、各職員の高いモチベーション維持に向けた意識改革が必要であり、早急に取り組むべき人材育成と考える。健診センターの本来目指すべき目標を理解し、全体を調整できる職員の育成を早急に進める必要がある。	効率的な組織運営のため、個人目標面接制度、研修計画による人材育成を進めた。 また、全体を調整できる職員の育成については、令和5年度から「係長補佐制度」を創設し次期係長や将来の幹部職員育成をはかっている。
対応済	2年度	事業	健診事業については、区民の利便性を第一に考えた受け皿とは必ずしもなっておらず、さらなるサービス向上に努める必要がある。	夜間、日曜日のがん検診の実施を継続し一定の成果を得ているが、夜間検診は受診者数が伸び悩んでおり、今後は新たな受診方法も視野に対応を検討していく。 また、令和5年度からWEBと電話どちらからでもスムーズに予約できるがん検診予約システムを構築し、サービスの向上をはかった。
対応済	2年度	事業	検体検査受け入れや自費診療の拡充に向けた営業力向上を行うとともに、区の検診の受診率向上に向けた健診センター独自の受診勧奨策の展開も必須である。	令和3年度は新型コロナウイルス感染状況を見ながら受診枠を拡大し受診率の増加をはかった。 また、同日検診（胃・肺同日実施）への要望が高まっており、今後は実施枠の拡大等更なる改善を検討していく。
対応済	2年度	事業	機器更新は、区及び医師会とも連携し効率的かつ効果的な整備を図る必要がある。	CT、MRI等高額機器更新は予定通り完了し、最新機器の導入により精度の高い検査が提供できている。他の機器についても区及び医師会の意見を参考にし、再リースの延長等経費の節減に努めている。
対応済	2年度	財務	令和2年度は新型コロナウイルス感染症により一転収支は悪化することは確実であることから、更なる固定経費削減について内部努力が必要である。	材料費の削減や勤労手当の削減など内部努力による固定経費削減及び雇用調整助成金の活用等により、新型コロナウイルス感染症拡大による収支悪化を最小限に抑えることができた。
対応中	2年度	財務	Withコロナ時代に即した事業の見直しを図り、健診事業、保健事業、保健指導事業、自費診療等において多角的な事業展開を図る工夫が必要である。	企業健診や自費診療健診の拡大を模索し、できるだけ補助に依存しない自立した事業展開をめざしている。 具体的には、令和6年度から健康診断と併せて受診できるオプション検査や別日に単独でできる個人健診を実施し、保健指導事業では東京都共済組合の特定保健指導を受託する予定である。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
医療系専門職員の相互理解の促進や人材育成に課題があるが、個人目標面接制度と区研修を活用した研修の計画的実践により目的意識の共有化と人材育成をはかっており、その結果、区職員との交流により視野が広がったという職員や接遇向上を意識的に取り組む職員が増えるなどの一定の成果が出ている。また、各係職員が参加するPT活動を開始したことにより、センターの横断的な問題意識の共有がはかられている。	令和5年度の事業収益は、保険診療や臨床検査などが前年度を下回ったが、保健事業収入が前年度比727,945千円の増収となった。一方、事業費用については、水道光熱費等の高騰により管理運営関係経費が増加し、事業利益は33,560千円の赤字で令和2年度から4期連続でマイナスとなった。収益増と支出抑制による財務体質の改善が求められている。	保険診療事業は全体的に減少しているが、保険適用外の画像検査件数については新型コロナウイルス蔓延前の令和元年度実績の94.3%まで回復している。今後も主軸となるがん検診と伸長が期待される企業健診を両軸に、区や医師会・医療機関との連携強化をはかるとともに、新たなオプション検査に注力した事業展開をする必要がある。

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>個人目標、組織目標、自己申告書などの策定・提出時に、区と同様、職員からの意見聴取の場を設けている点は、客観的に自己分析ができることなどメリットが多いと思ひ、今後も継続を願ひたい。</p> <p>また、今年度になって新設された経営改善対策係は、消耗品の一括購入などにより固定費削減効果が見込まれることから、コロナ禍後の厳しい経営状況、昨今の物価高に迅速に対応できるものと期待している。</p>	<p>事業収入は、徐々に回復しているが、緩やかなスピードにあり、収入に占める区からの保健事業収入の割合もいまだ高い状況を推移している。</p> <p>検査機器については、機器の耐用年数を見ながら再リースを行うなど経費削減に努めている点は、今後も継続していただきたい。昨今の医療機器価格の動向を見ながら、必要に応じて新規リースに切り替えるなど機動的な判断も行っていただきたい。</p>	<p>すべての事業においてマイナス収支であり、特に臨床検査部門は毎年4～5%ずつ件数が減少しており、受入先の新規開拓等により事業テコ入れが急務と感ずる。その中でも、5年度は若手職員を含むPTを立ち上げ、改善活動を開始したり、6年度には個人健診の拡大等など、自主的な運営、収入増を目指す姿勢は評価したい。</p>

※ 分析表のどの部分をもて当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
<p>PT活動の開始により、所属の枠組みを超えた横断的な課題解決に向けた取り組みが、今後も積極的に実施されることを期待する。これにより、従来の固定概念に囚われない新たな収入源の確保など、経営に好影響を与えるアイデアが表出することも考えられ、PT活動の実施内容については共有できる範囲で区側でも把握できる体制を検討いただきたい。</p>	<p>従来から、収入の多くを保健事業収入が占めており、令和2年度の緊急事態宣言下での健（検）診休止では、センター全体の大幅な収入減の要因ともなった。自主事業の拡大による安定的な収入確保が喫緊の課題と認識しており、昨今の光熱費や材料費高騰による歳出増と相まって、より一層の財務体質の改善を図られたい。</p>	<p>“地域の医療機関を支援する精密検査機関として、区民の皆様の健康の保持・増進に貢献する”という理念のもと、画像検査のみならず、減少の一途である臨床検査部門でも、医師会とのさらなる連携を図っていただきたい。また、高度医療機器の有効活用、保有する優位性という面からも、受託する企業健診へのオプション検査導入について積極的にPRし、自主事業における収入増につなげていただきたい。</p>

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
<p>最近では、新規開院と同時に医師会に加入した医療機関であっても、臨床検査を豊島健康診査センター以外の検査機関に出す例が多く、「センター離れ」という状況が垣間見える。これは価格競争のみならず、民間検査機関ではペーパーレスで迅速に検査結果が還元されるシステムが構築されているなど、利便性の面でも大きく遅れを取っていることが要因と考えられる。今後は、医師会を通じて新規開院医療機関への利用促進を図るとともに、国の医療DXの推進体制を注視し、活用可能な補助金等の情報共有などを行い、システムを介した検査結果還元の実現可能性について検討を進めていただきたい。</p>

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

医療法人財団 豊島健康診査センター

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性	0	0	0	1
	女性	1	1	0	0
区現職	男性	5	4	5	2
	女性	1	1	1	3
区OB	男性				
	女性				
区議会現職	男性	3	3	3	3
	女性	1	1	1	1
区議会OB	男性				
	女性				
民間人	男性	8	8	8	8
	女性	0	0	0	0
小計	男性	16	15	16	14
	女性	3	3	2	4
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性	1	1		
	女性			1	1
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	6	6	6	6
	女性	27	26	26	27
小計	男性	7	7	6	6
	女性	27	26	27	28
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	2	2	2	2
	女性	2	4	5	6
小計	男性	2	2	2	2
	女性	2	4	5	6
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	3	3	3	2
	女性	10	11	11	13
小計	男性	3	3	3	2
	女性	10	11	11	13
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性	0	0	0	0
	女性	11	11	12	11
合計	男性	26	25	26	23
	女性	53	55	56	61

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数	1	5	7	21	34
構成比	2.9	14.7	20.6	61.8	100.0

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員	0	0	2	7	5	4	18
正規職員	2	6	10	12	2	2	34
任期付・契約	0	2	0	1	4	1	8
非常勤	3	3	3	3	2	1	15
臨時	0	2	1	7	1	0	11
合計	5	13	16	30	14	8	86

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	4	10	2	1	1	0	18
正規職員	2	7	6	5	4	10	34
任期付・契約	0	3	1	0	1	3	8
非常勤	2	8	2	3	0	0	15
臨時	2	2	6	1	0	0	11
合計	10	30	17	10	6	13	86

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金
役員	61歳 9月	3年 7月	985,000円
正規職員	46歳 8月	12年 8月	349,402円
任期付・契約	53歳 6月	2年 7月	251,853円
非常勤	44歳 4月	4年 1月	139,820円
臨時	51歳 9月	5年 8月	83,700円

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合
該当する職員の数

		3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性	1	1		
	女性			1	1
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	1	1	1	1
	女性				
合計	男性	2	2	1	1
	女性	0	0	1	1

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与水準と同等	<input checked="" type="radio"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点			
給料表の最終改定時期	平成 29 年 4 月 1 日	今後の見直し予定	無
見直し方針・具体的内容			

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください（複数回答可）。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input checked="" type="radio"/>	貸借対照表	<input checked="" type="radio"/>	事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
開示請求があれば公開する。	<input checked="" type="radio"/>	損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="radio"/>	広報誌やインターネット	<input checked="" type="radio"/>
		事業計画書等	<input checked="" type="radio"/>	議会に報告	<input type="checkbox"/>
		その他（経営計画）	<input checked="" type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	○	65歳定年延長は当面実施せず、フルタイム再雇用の活用で正規職員数を抑制。休業等への対応は、派遣職員や非常勤職員で対応。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	正規職員（雇用期間の定めない契約職員は除く）と再雇用職員の合計人数を増員することなく維持している。女性職員の割合は、看護師や管理栄養士などを雇用しているため高率となっている。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会がありますか	○	個人目標・組織目標策定時と自己申告書提出時の年2回職員面談を実施し意見を聞く機会を設けている。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	正規職員は増員することなく維持しつつ、人員が必要な部署には非常勤職員や派遣職員で対応している。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会がありますか	○	5年ごとに経営5か年計画を策定し、計画の見直しを行っている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	秋季に豊島区人事課からeラーニング教材をご提供いただき、全職員対象に研修を実施。また、3～4月の閑散期には個人情報保護や接遇等をテーマに研修を実施している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	重要事項は理事会及び評議員会で審議し決定。定例は3月の事業計画及び次年度予算の審議、6月には事業報告及び決算を審議しており、必要に応じて臨時会を開催している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	○	区の補助金は、高額医療機器等のリース料及び保守料に対する補助（50%）のみである。企業健診の拡大やオプション検査の積極的展開などにより、自立的な法人運営に心がけている。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	会計事務については、4半期ごとに税理士の監査を受けて、是正すべき点があれば、その都度アドバイスを受け改善している。また、外部に対する不適切な事務処理があった場合は、原因及び再発防止策を提出させている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	令和6年度に経営改善対策係を新設し、効率的・効果的な事務執行に向けて、アンケートやヒアリングを実施し、消耗品の一括購入など具体的な取り組みを開始している。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	○	業務委託や物品の購入においては、原則として相見積りを取っている。また、総務課経営改善対策係を新設し、効率的・効果的な事務執行に向けて、アンケートやシェアリングを実施し、消耗品の一括購入・管理など具体的な取り組みを開始している。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	事業の増減や社会的背景等の変化に対応すべく、5年ごとに経営5か年計画を策定し事業計画の見直しを行っている。 現在は経営5か年計画2021年の4年目であり、区民の健康を守るため、持続的・効率的なセンター経営を目指して各事業を推進しているが、ここ数年は光熱水費をはじめ諸物価の高騰等により厳しい経営状況に直面している。これまでの事業スタイルに捉われず、積極的な収益向上に向けた取り組み等を強化していく必要がある。	収支状況の改善、IT0化や受診者サービスの向上等諸所の課題について、定例会等を通じた積極的な情報の共有化を図るとともに課題ごとのPTを立ち上げ、具体的な解決を目指している。また、ミスの無い業務遂行や丁寧な接遇等により区民に信頼される健診検査事業を推進するとともに、利用者サービスの向上を図っていく。	収支状況を改善するため職員一丸となって、業務の見直しを含め効率的な事業推進に努めていく。 特にこれまで部署ごとに購入していた医療消耗品等を精査し、一括購入・一括在庫管理することで、無駄をなくし効率的な事務運営の実現に向けた取り組みを実践していく。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名 医療法人財団 豊島健康診査センター

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	366,848,545	347,858,058	312,368,630
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	20,121,520	20,028,302	14,286,248
ウ		資産合計	BSの資産合計値	386,970,065	367,886,360	326,654,878
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	96,465,808	93,537,151	109,242,644
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	80,913,861	82,849,116	41,486,950
カ		負債合計	BSの負債合計値	177,379,669	176,386,267	150,729,594
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	209,590,396	191,500,093	175,925,284

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度	
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	698,837,074	690,051,595	695,444,809	
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	19,398,785	20,758,084	17,251,656	
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	679,438,289	669,293,511	659,732,311	
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	20,665,930	21,347,202	18,460,842	
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	47,400,378	35,293,793	33,512,938	
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	35,281,048	32,236,572	32,500,488	
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	12,119,330	3,057,221	1,012,450	
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	2,406	101,831	9,070	
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	0	0	0	
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0	
ツ		区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ		その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	17,336,235	17,352,245	17,033,227	
ト		収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	763,576,093	742,799,464	746,000,044	
ナ		費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	685,448,994	686,883,070	685,527,911
ニ			区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	94,201,761	90,338,514	79,270,668
★			事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	29,206,264	30,150,560	36,285,946
ヌ	区からの補助事業に係る費用		【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	73,137,548	74,871,445	76,178,424	
★	事業に係る人件費		【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0	
ネ	自主事業に係る費用		【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	518,109,685	521,673,111	530,078,819	
★	事業に係る人件費		【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	328,272,018	326,824,446	308,111,031	
ノ	収益事業に係る費用		【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	685,448,994	686,883,070	685,527,911	
ハ	管理費		総務や人事等、管理部門に要する費用	34,370,913	34,354,083	36,157,088	
ヒ	区からの補助事業に係る費用		【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	34,370,913	34,354,083	36,157,088	
★	管理に係る人件費	【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	12,458,782	12,461,019	18,098,264		
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費	管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	0	0	0		
フ	その他	【ナ】～【フ】に当てはまらない全ての費用	41,873,051	39,519,216	39,819,854		
ヘ	費用合計	PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	761,692,958	760,756,369	761,504,853		
ホ	(参考) 人件費合計	【★】の合計	369,937,064	369,436,025	362,495,241		
		損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	1,883,135	-17,956,905	-15,504,809	

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	380.3	371.9	285.9	-86
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	4.5	4.5	4.7	0.2
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	48.6	48.6	47.6	-1
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	9.6	10.5	8.1	-2.4
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	2.5	2.8	2.3	-0.5
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	4.6	4.3	4.4	0.1
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／(【カ】負債合計＋【キ】純資産)	54.2	52.1	53.9	1.8
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	100.0	100.0	100.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	2.0	2.0	2.3	0.3
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数(役員を除く。)	11,271,566	10,782,056	10,537,043	-2.3

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1	流動比率	-86	令和2年度の借入金4000万円を令和5年に返済したことより流動資産が減、インボイスの調整で光熱水費の請求を10～3月分に変更したため未払金が増え流動負債が増。
2			
3			
4			
5			

4. 個別確認事項

確認事項	機器の減価償却の状況と更新時期にかかる懸案事項をご記載ください。
回答	機器の償却後もなるべく再リースにし更新を後ろ倒しにできるようメーカーと協議して進めていく。昨今の物価高により機器も値上がりの傾向があり、医療賃借料の増加が見込まれることが懸案事項である。

令和6年度 分析表Ⅲ（事業分析）

団体名 医療法人財団 豊島健康診査センター

1. 事業概要（収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入（ク）、事業費（ナ）とそれぞれ一致するように記入）

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性		
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度				
												区外収入(B)	区収入					収支	区依存度	収支			区依存度	
1	画像診断事業	MRI、CT診断等画像診断（保険適用分）	自主		画像診断処理件数	医療機関からの依頼によるMRI・CT・X線等を用いて画像診断を行った実績	件	2,379	2,205	1,994	2,460	38,647,478	1,834,159	38,096,373	551,105	4.7		199,028	4.4	199,028	4.7	3		
2	自費診療事業	企業・個人・私学学校等の健診	自主		受診者数	企業の従業員、私学学校の学生・生徒の健診受診実績	件	10,971	12,403	11,237	13,300	139,405,420	6,875,619	137,417,528	1,987,892	4.9		647,376	5.4	647,376	5.0	2		
3	臨床検査事業	血液生化学等の保険適用臨床検査	自主		臨床検査件数	臨床検査を行った実績	件	45,073	43,042	41,422	43,000	22,341,154	261,987	22,022,574	318,580	1.2		128,443	2.1	128,443	1.3	4		
4	保健事業	特定保健指導、長寿健診、各種がん検診、学校保健法による児童・生徒の健診、労働安全法に基づく教職員・区職員の健診	自主		受診者数	豊島区医師会から受託した区民健康診査の受診実績	件	113,295	111,339	113,922	109,820	475,292,505	23,528,722	468,514,933	6,777,572	5.0		2,086,422	5.5	2,086,422	5.0	1		
5	集配受託事業	豊島区医師会回覧配送受託事業	自主			契約により年間費固定	件	1	1	1	1	2,000,000	0	1,971,480	28,520	0.0		9,183	0.0	9,183	0.0			
6	保健指導収入	特定保健指導、糖尿病重症化予防保健指導	自主	地域保健課		面接実施者数実績	人	733	679	676	920	15,998,252	15,491,656	15,770,120	228,132	96.8		83,696	93.4	83,696	95.8			
7	区受託事業収入	がん検診電話予約受付業務受託事業	自主	地域保健課		契約により年間費固定	件	1	1	1	1	1,760,000	1,760,000	1,734,903	25,097	100.0		14,376	100.0	14,376	100.0			
8															0									
9															0									
10															0									
合計												695,444,809	49,752,143	685,527,911	9,916,898	7.2								

2. 委託事業

No.	上段：事業名		上段：-1年度事業費 (a)	
	下段：委託先		下段：-1年度委託費 (b)	
1	画像診断事業	画像診断委託	40,615,247	(b/a)
	日本医科大学他		510,085	1.3 %
2	自費診療事業	外部施設検診（嶋健康管理センター、東京都予防医学協会他）	146,503,366	(b/a)
	嶋健康管理センター他		2,711,629	1.9 %
3	臨床検査事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託（㈱BML）、（㈱SRL）、〔千葉細胞病理検査センター〕	23,478,673	(b/a)
	（㈱BML、㈱SRL、千葉細胞病理検査センター）		9,812,244	41.8 %
4	保健事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託（㈱BML）、外部施設検診〔宇野光葉健康管理センター〕	499,492,430	(b/a)
	東京都予防医学協会、宇野光葉健康管理センター		30,077,325	6.0 %
5				(b/a)
				%

3. 前年度の取組について（得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入）

得られた成果	創意工夫のあるPT活動の取り組みにより積極的な広報活動を展開した結果、受診者増を実現。
工夫した点、反省点等	<p>【工夫した点】</p> <p>(1) アンケート調査の実施 健診センターの改善点について、職員の関連な意見を聞くため、無記名によるアンケートを実施した。</p> <p>(2) 広報活動の強化 ・若手職員の自由な発想をどう活かすか⇒若手職員を含むPTで企業向けチラシ案を作成。 ・出来るだけ経費をかけずに効果的にどのように広報活動を行えばよいか。⇒ がん検診勧奨チラシやオプション検査チラシは手作りで印刷。</p> <p>(3) ホームページの改善 ・大幅な回収は経費が必要なため次年度先送り、可能な範囲で利用しやすくするためのホームページの修正を行った。</p>

4. 今年度の取組について（上記1～3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入）

事業内容	オプション検査など個人健診の拡大
重点的に実施したい理由・背景	高額医療器であるMRIの稼働率低下と臨床検査件数の漸減等に対応し、収益力の向上を目指す必要がある。
具体的な取組方法等	5月の区職員健診より、MRI、CT、マンモグラフィー等のオプション検査に着手。社会福祉協議会などにも順次拡大。7月の教職員健診からは、腫瘍マーカー等血液検査のオプション検査を加える。9月以降は、企業健診や協会けんぽの健診においてもオプション検査を宣伝し実施する。

令和6年度 豊島区外郭団体経営評価表

団体名		東長崎駅・椎名町駅整備株式会社			所管課		都市整備部都市計画課			
設立月日	平成16年3月30日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区長崎5-1-1				
代表者	代表取締役 近藤正仁 代表取締役 町田 明	区出資率	50 %		電 話					
設立目的	① 鉄道施設等の建設及びその施設の貸し付け。 ② 鉄道施設の維持管理 ③ 以上各号に関する一切の事業		顧客（サービス対象）	なし						
			事業内容	東長崎駅総合改善事業により駅舎を整備する。（19年度完成） 椎名町駅総合改善事業により駅舎を整備する。（24年度完成） 駅舎整備後、鉄道事業者へその施設を貸し付ける。 整備した駅舎の維持管理を行う。						
組織状況	項 目		単 位	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度-6年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）		
	総職員数		人	6	7	7	7			
	役員	人数	人	5	6	6	6			
		人件費	千円				-			
	正規職員	人数	人	1	1	1	1			
		人件費	千円	1,200	1,200	1,200	-			
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
臨時職員	人数	人	0	0	0	0				
	人件費	千円				-				
財務状況	項 目		単 位	3年度	4年度	5年度	4年度-5年度の増減理由（増減なしの場合は空欄）			
	収益		円	62,254,706	55,052,145	54,313,237	賃貸料収入の減少			
	費用		円	61,915,667	54,618,187	54,024,832	減価償却費の減少			
	損益		円	339,039	433,958	288,405				
	資産		円	692,668,807	646,998,301	602,825,915				
	負債		円	672,244,589	626,140,125	581,679,334				
	正味財産		円	20,424,218	20,858,176	21,146,581				
	分析指標	管理費比率	%	2.4	2.8	3.4				
		人件費比率	%	1.9	2.2	2.2				
		区補助金収入依存度	%	0	0	0				
職員一人当たり事業収入		円	62,254,611	55,052,064	54,313,237					

事業分析	指標	具体的な内容	単 位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 目標	5年度 実績	達成率	6年度 目標	対R5増減	
	売上高	駅舎の賃貸 (東長崎駅、椎名町駅)	千円	62,254	55,502	54,313	54,313	100%	53,312	-1,001	
										0	
										0	
										0	
										0	
	指標	5年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針					
	売上高	計画的かつ適切な賃料設定を行い、施設の維持管理に充てております。				今後も引き続き、前年度と同様の取り組みを行ってまいります。					
	0										
	0										
0											

1. 分析表に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
区、西武鉄道（株）ともに適正な職員配置をしており、定期的に取り締役会を開催できている。（参照項目：1. 組織体制等より）	損益に大きな変動はなく安定的な組織運営を行っている。（参照項目：1. 財務基礎データの損益より）	区の補助金に依存せずに自立的な組織運営を行っている。（参考項目：区依存度より）

※ 分析表のどの部分を見て当該評価に至った分かるように、各分析表の参照した項目を赤字にしてください。

2. 一次評価（団体による自己評価）に対する評価

二次評価（所管課による評価）		
分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（財務分析）	分析表Ⅲ（事業分析）
定期的に取り締役会を開催することにより、事業の進捗管理は適切に行われ、事業計画に沿った業務遂行がなされている。なお、今後も安定的な組織運営が望まれる。	営利目的の事業は行っておらず、事業計画に基づき、駅舎の西武鉄道㈱への貸し付けを継続的に行うことで、安定的な事業運営が期待でき、財務会計上も良好な状態にある。	東長崎駅、椎名町駅の駅施設は西武鉄道㈱へ賃貸され、駅施設の維持管理は計画的に、また、バリアフリーの観点からも適切な管理がなされている。引き続き適切な事業運営が望まれる。

3. その他、経営評価表には表れない事項に対する評価

二次評価（所管課による評価）
特になし。

令和 6 年度 分析表 I (組織分析)

団体名

東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

1. 組織体制等

(1) 職員数【各年4月1日時点】

区分		3年度	4年度	5年度	6年度
役員：定款などに定める役員に当たるもの					
区三役	男性				
	女性				
区現職	男性	2	3	3	3
	女性				
区0B	男性				
	女性				
区議会現職	男性				
	女性				
区議会0B	男性				
	女性				
民間人	男性	3	3	3	3
	女性				
小計	男性	5	6	6	6
	女性	0	0	0	0
正規職員：無期雇用・フルタイム・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性				
	女性				
固有	男性	1	1	1	1
	女性				
小計	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
任期付・契約：有期雇用・勤務時間不問・直接雇用					
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
非常勤：有期雇用・短時間勤務・直接雇用					
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
臨時：アルバイト、人材派遣					
小計	男性				
	女性				
合計	男性	6	7	7	7
	女性	0	0	0	0

(2) 正規職員の職層別構成【令和6年4月1日現在】

	部局長級	次課長級	係長級	主任・一般	合計
人数			1		1
構成比	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

(3) 職員の年代別構成【令和6年4月1日現在】

	～29歳	30代	40代	50代	60～65歳	66歳～	合計
役員		1		5			6
正規職員				1			1
任期付・契約							0
非常勤							0
臨時							0
合計	0	1	0	6	0	0	7

(4) 職員の在職年数別構成【令和6年4月1日現在】

	新規	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年～	合計
役員	1	5					6
正規職員		1					1
任期付・契約							0
非常勤							0
臨時							0
合計	1	6	0	0	0	0	7

※ 年度途中の採用で1年に満たない場合は新規に計上ください。

(5) 平均年齢・平均勤続年数等【令和6年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賃金
役員	52 歳 9 月	2 年 4 月	
正規職員	54 歳 11 月	3 年 0 月	1,200,000円
任期付・契約	歳 月	年 月	
非常勤	歳 月	年 月	
臨時	歳 月	年 月	

(6) 重複確認

1(1)において、役員と正規職員を兼ねる人員がいる場合該当する職員の数

		3年度	4年度	5年度	6年度
区現職	男性				
	女性				
区0B	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
合計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0

※ 合計値は1(6)の人数を除いたもの

2. 給与体系の状況

給与水準	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与水準と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与と表との相違点	正規職員は西武鉄道(株)からの出向兼務者。給与等は西武鉄道(株)の支給基準をもとに、按分相当額を当社が負担。		
給料表の最終改定時期	年 月 日	今後の見直し予定	無
見直し方針・具体的内容			

3. 経営情報等の公開状況

該当する項目のチェック欄に「○」を選択してください(複数回答可)。

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
積極的に公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	貸借対照表	<input type="checkbox"/>	事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
開示請求があれば公開する。	<input type="checkbox"/>	損益計算書・収支計算書等	<input type="checkbox"/>	広報誌やインターネット	<input type="checkbox"/>
		事業計画書等	<input type="checkbox"/>	議会に報告	<input type="checkbox"/>
		その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由 (○の場合：具体的取組内容、×の場合：その理由・状況)
計画性	職員の定年時期や休業（病気、育児等）等を加味した組織人員に係る中長期的な計画を策定していますか	×	職員は西武鉄道㈱からの出向兼務者1名を安定的に配置しており、職員の定年や休業等を考慮する必要がないため組織人員に関わる中長期的な計画は策定する必要がございません。
	正規職員や女性職員の割合の適正化に努めて人材派遣に過度に依存しない体制となっていますか	○	前述のとおり職員は西武鉄道㈱からの出向兼務者1名を配置し、安定的かつ効率的に運営しております。なお、過去には女性の出向兼務者も配置しておりました。
	給与や職員配置について、職員から意見を聞く機会はありますか	×	給与は西武鉄道㈱の支給基準をもとに按分相当額を当社が負担していること、職員配置は前述の実情から、特段意見聴取の機会を設ける必要はございません。
	計画に基づいた職員配置（採用）、定員管理を行なっていますか	○	平成20年4月に西武鉄道㈱と覚書を締結し、その後も計画に基づいて職員の定員を維持しております。
	事業の増減や社会的背景等により、中長期計画を柔軟に見直す機会はありますか	○	中期経営計画の策定を3か年単位で行っており、外部環境の変化があったときには、中長期計画の見直しを行うことが可能です。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	○	研修は適宜実施しております。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	○	取締役会において重要事項の審議決定を行っております。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	○	駅舎を西武鉄道へ貸し付ける賃貸料を収入としているため、平成24年度の椎名町駅駅舎完成後は、区の補助金に依存せずに安定的な収益が確保されております。
効率性	事務処理上の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	○	職員が1人であるため、問題点を容易に把握することができ環境であり、必要に応じて原因分析・改善を行います。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	○	職員の給与および西武鉄道㈱への事務委託費は、比較的安価で契約しており、現時点でも効率的・効果的に事務を遂行しております。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	○	業務委託の契約方法等を工夫することで、現時点でも事務委託費は比較的安価であり、物品購入コスト等はほとんど発生しておりません。

	計画性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、「東長崎駅総合改善事業に伴う工事の施行に関する協定書」および「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する協定書」「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する変更協定書」を締結し、協定書にて定めた事項（工事費、工事範囲、工事期間等）に沿って事業を推進しております。 一方、駅施設完成後は、保有資産である駅施設を西武鉄道へ賃貸し、安定的・計画的な賃料収入を得ております。また、西武鉄道株式会社との「東長崎駅（椎名町駅）駅施設等の賃貸借および維持管理に関する変更契約書」に基づき保有資産である駅施設を適正に管理しております。	取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、会社の業務執行に関する報告・重要事項の審議決定を行っております。	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、事務委託契約を締結しており、社印の取扱い及び保管、発案書類、経理、補助金交付申請、資産関係税務、従業員の庶務・人事等の会社事務の委託を行っております。

令和 6 年度 分析表Ⅱ（財務分析）

団体名

東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

1. 財務基礎データ

【単位：円】

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ア	資産	流動資産	BSの流動資産の合計値	21,612,118	23,130,120	23,783,428
イ		固定資産	BSの固定資産の合計値	671,056,689	623,868,181	579,042,487
ウ		資産合計	BSの資産合計値	692,668,807	646,998,301	602,825,915
エ	負債	流動負債	BSの流動負債の合計値	48,685,864	47,394,637	47,017,812
オ		固定負債	BSの固定負債の合計値	623,558,725	578,745,488	534,661,522
カ		負債合計	BSの負債合計値	672,244,589	626,140,125	581,679,334
キ	純資産	純資産（正味財産）合計	BSの純資産値	20,424,218	20,858,176	21,146,581

区分	分類	内訳	説明	3年度	4年度	5年度
ク	収益	事業収入	団体経常事業に係る収益	62,254,611	55,052,064	54,313,237
ケ		区からの受託事業収入	【ク】のうち、事業を実施するために区から受領した金額	0	0	0
コ		自主事業収入	【ク】のうち、自主事業として得た金額	62,254,611	55,052,064	54,313,237
サ		受益者負担分	貴団体の自主事業を利用した受益者が負担した金額	62,254,611	55,052,064	54,313,237
シ		補助金等収入	補助金として受領した収益	0	0	0
ス		区からの補助金収入	【シ】のうち、区から受領した金額	0	0	0
セ		区以外からの補助金収入	【シ】のうち、国や都等、区以外から受領した金額	0	0	0
ソ		財産運用益	配当や預金利息等	0	0	0
タ		寄附金収入	寄附を受けた金額	0	0	0
チ		基金等取崩収入	PL上で基金の取崩しを収益経常している場合、その金額	0	0	0
ツ	区から臨時的に得た収入	コロナ補填金等の区から臨時的に受領した金額	0	0	0	
テ	その他	【ク】～【ツ】に当てはまらない全ての収益	95	81	0	
ト	収益合計	PLの収益（経常・臨時・特別含む。）	62,254,706	55,052,145	54,313,237	
ナ	費用	事業費	団体が行う事業に係る費用	60,220,729	52,891,925	52,030,285
ニ		区からの受託事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの委託を受け実施する事業に係る費用	0	0	0
★		事業に係る人件費	【ニ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0
ヌ		区からの補助事業に係る費用	【ナ】のうち、区からの補助を受け実施する事業に係る費用	0	0	0
★		事業に係る人件費	【ヌ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0
ネ		自主事業に係る費用	【ナ】のうち、貴団体が自主的に行う事業に係る費用	60,220,729	52,891,925	52,030,285
★		事業に係る人件費	【ネ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0
ノ		収益事業に係る費用	【ニ・ヌ・ネ】のうち、収益事業費用	0	0	0
ハ		管理費	総務や人事等、管理部門に要する費用	1,514,538	1,519,462	1,826,847
ヒ		区からの補助事業に係る費用	【ハ】のうち、区からの補助を受け実施する管理に係る費用	0	0	0
★	管理に係る人件費	【ヒ】のうち、人件費（社会保険料、各引当金含む。）	0	0	0	
★	【ヒ】以外の管理に係る人件費	管理に係る人件費のうち、区の補助事業に当たらない人員のもの	1,203,024	1,203,024	1,203,024	
フ	その他	【ナ】～【ヒ】に当てはまらない全ての費用	180,400	206,800	167,700	
ヘ	費用合計	PLの費用（経常・臨時・特別含む。）	61,915,667	54,618,187	54,024,832	
ホ	(参考) 人件費合計	【★】の合計	1,203,024	1,203,024	1,203,024	
	損益	収益合計（ト）－費用合計（ヘ）	339,039	433,958	288,405	

2. 財務分析比率表

【単位：％、回、千円】

区分	名称	算式	3年度	4年度	5年度	対前年度
健全性・安全性	流動比率	【ア】流動資産／【エ】流動負債	44.4	48.8	50.6	1.8
	管理費比率	【ハ】管理費／【ヘ】費用合計	2.4	2.8	3.4	0.6
	人件費比率	【ホ】人件費／【ヘ】費用合計	1.9	2.2	2.2	0
	固定比率	【イ】固定資産／【キ】純資産	3,285.6	2,991.0	2,738.2	-252.8
自立性	当期収入合計に占める区受託事業収入比率	【ケ】区からの受託事業収入／【ト】収益合計	0.0	0.0	0.0	0
	当期収入合計に占める区補助金収入比率	【ス】区からの補助金収入／【ト】収益合計	0.0	0.0	0.0	0
	自己資本比率 (正味財産構成比率)	【キ】純資産／（【カ】負債合計＋【キ】純資産）	2.9	3.2	3.5	0.3
収益性	収益事業比率	【ノ】収益事業の事業費／【ナ】事業費	0.0	0.0	0.0	0
	資産回転率	【ト】収益合計／【ウ】資産合計	0.1	0.1	0.1	0
	職員一人当たり事業収入	【ク】事業収入／【分析表Ⅰ】総職員数（役員を除く。）	62,254,611	55,052,064	54,313,237	-1.3

3. 財務分析比率特記事項

2. 財務分析比率において対前年度比で5％以上の増減が生じた項目に係る増減理由をご記入ください。

No.	名称	率	増減理由
1			
2			
3			
4			
5			

4. 個別確認事項

確認事項	なし
回答	

令和6年度 分析表Ⅲ (事業分析)

団体名 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

1. 事業概要 (収入及び支出の合計欄は、分析表Ⅱの事業収入(ク)、事業費(ナ)とそれぞれ一致するように記入)

No.	事業名	事業内容	事業区分	発注主体が豊島区の場合、発注部署	指標名	指標内容	単位	過去の実績			6年度目標	5年度事業実績					過去の実績				設立目的に対する重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度		収入(A)		支出(C)	収支(A-C)	区依存度(B)/(A)	従事職員数	令和3年度		令和4年度			
												区負担額(B)						収支	区依存度	収支			区依存度
1	賃貸事業	駅舎の賃貸 (東長崎駅、椎名町駅)	自主		売上高	各年度の売上高 (賃貸収入)	千円	62,254	55,502	54,313	53,312	54,313		54,025	288	0.0	1	339	0.0	433	0.0	1	駅舎等の維持管理を実施するにあたっての主たる事業収入となっている
2														0									
合計												54,313	0	54,025	288	0.0							

2. 委託事業

No.	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：5年度事業費 (a)
	下段：委託先		下段：5年度委託費 (b)
1			(b/a) %

3. 前年度の取組について (得られた成果と、その成果をあげるために工夫した点や反省点などを記入)

得られた成果	
工夫した点、反省点等	

4. 今年度の取組について (上記1~3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容等について記入)

事業内容	
重点的に実施したい理由・背景	
具体的な取組方法等	